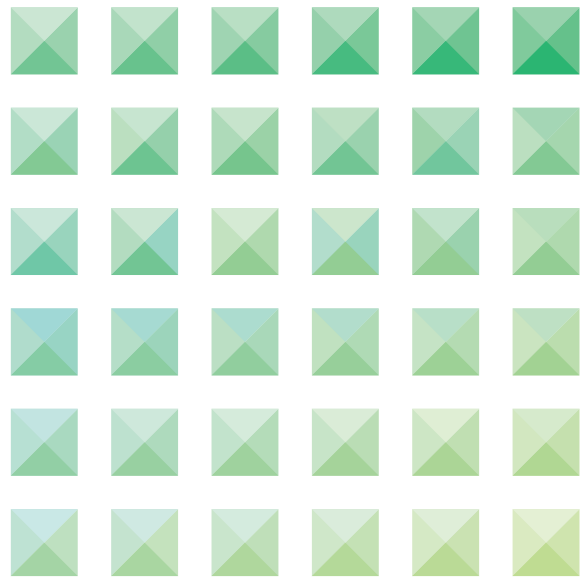
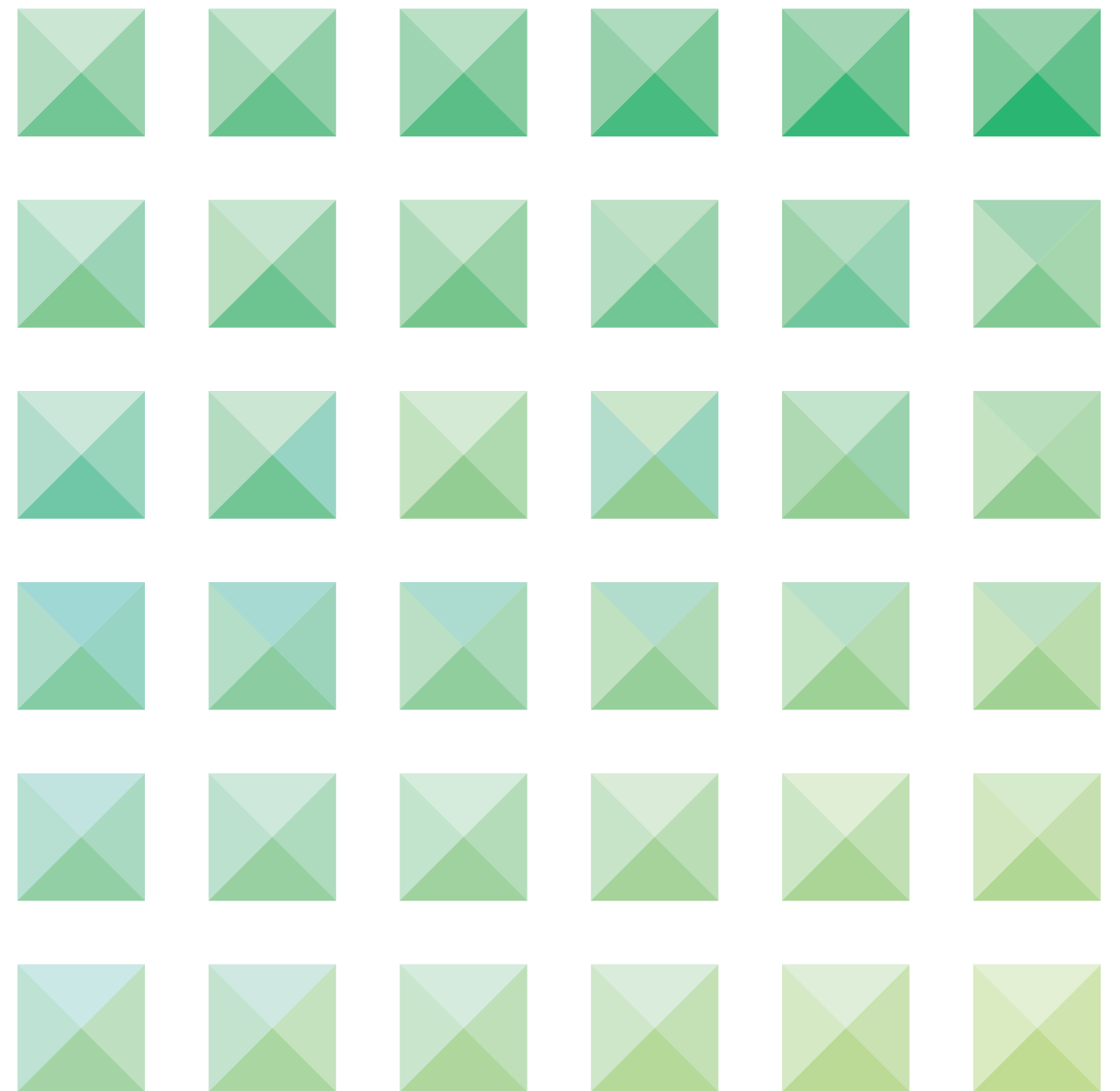




商工会議所 キャリア教育活動白書 Vol.2

「教育支援・協力活動に関するアンケート調査」集計結果



商工会議所 キャリア教育活動白書 Vol.2

「教育支援・協力活動に関するアンケート調査」集計結果

目次

はじめに	2
1. 商工会議所とキャリア教育活動～現状と課題～	3
2. 商工会議所におけるキャリア教育活動の先進事例	9
3. 「教育支援・協力活動に関するアンケート調査」集計結果 …	25
教育支援活動推進のための参考資料	49



商工会議所とは

商工会議所は、日本の企業と地域を元気にしたいと願う民意の結晶から生まれた経済団体。国や自治体につくられた機関ではありません。今日も全国 514 の会議所が、日本経済の明日を拓くための取り組みを続けています。



日商簿記検定

簿記は財務・経理部門のための資格…という古い常識は、そろそろ捨てた方がいいようです。いまや、簿記はビジネスの最前線に立つすべての人に必要なスキル。

ライバル会社では、簿記を身に付けた人材が、すでに効果を出し始めているかもしれませんよ。



日商PC検定

パソコンが操作できるのはあたり前。パソコンの検定なんて、社員に受けさせるまでもない。そう思い込んでいるあなたは、社員が伸びるチャンスをみすみすフイにしているかもしれません。日商PC検定は、仕事力が直結したスキルが手に入る検定。現場で差がつくと大評判です。



リテールマーケティング
(販売士)検定

ネット社会の進展や経済のグローバル化によって、流通業を取り巻く環境は激変しています。でも、モノが売れない時代とあきらめるのは、まだ早いかもしれません。「販売士検定」をクリアしたプロたちは、時代に負けることなくお客様の心をしっかりつかんでいます。



ジョブ・カード制度

中小企業にとって、人材不足はいつも悩みの種。その解決の切り札になるのが、職業訓練を通じて必要な人材を育成・確保できる「ジョブ・カード制度」です。商工会議所では、制度を活用したい企業と正社員を目指す人とのマッチングをサポートしています。

商工会議所検定の詳細はコチラ <http://www.kentei.ne.jp/>

はじめに

わが国は、20 年にわたるデフレから脱却し、経済の好循環を実現していく重要な転換期を迎えております。また、少子高齢化の進展に伴い、労働力不足が顕著となる中で、若者を取り巻く雇用環境も大きく改善し、平成 26 年度の大学生の就職率は 96.7%と、リーマンショック直前の水準に次ぐ高さとなりました。

しかしながら、これまでの厳しい経済環境に加え、グローバル競争の激化や加速度的な技術革新、さらには女性の社会進出や高齢者の雇用延長といったことを背景に、長く続いてきた新卒一括採用や終身雇用といった「日本型雇用システム」も次第に変わりはじめ、職業人として求められる基礎能力を磨く場は企業現場から学校へと移りつつあります。

このため、教育現場においても、時代や雇用構造の変化に柔軟に対応し、自らの意思で多様な働き方を選択できる人材の育成が求められており、社会的・職業的自立のために必要な能力や態度を身に付ける「キャリア教育」の重要性はますます高まっております。

日本商工会議所では従前より、「教育は学校現場だけではなく、社会総がかりで行うもの」という理念のもと、教育委員会ならびに教育専門委員会の活動を通じて、全国各地の商工会議所における教育支援活動の積極的な取り組みを呼びかけてまいりました。また、平成 25 年には、毎年実施してきた「教育支援・協力活動に関するアンケート調査」結果を、第 1 回目の「キャリア教育活動白書」としてとりまとめ、各地の好事例を皆様に紹介いたしました。

これまで、教育支援活動を行う商工会議所の数は着実に増え続けており、経済産業省・文部科学省が共催する「キャリア教育アワード」等においては、商工会議所が数多く表彰されるなど、その活動は社会から高く評価されております。

このたび本委員会では、各地商工会議所の皆様の参考に供するため、第 2 回目の「キャリア教育活動白書」を作成いたしました。前回同様、アンケート調査結果をもとに、16 の商工会議所の好事例を取り上げ、キャリア教育活動に取り組む上で重要となるポイントを紹介しております。キャリア教育活動の具体的な取り組みを推進していただく一助として本書をご活用いただければ幸いです。

末筆ながら、本書の作成にあたり、アンケート調査および事例の掲載にご協力賜りました各地商工会議所の皆様に心より感謝申し上げます。

平成 27 年 10 月

日本商工会議所
教育専門委員会

委員長 島村 元紹



(1) 政府におけるキャリア教育活動推進の動向

安倍内閣は、「教育再生」をわが国の最重要課題の一つとして掲げ、21世紀の日本にふさわしい教育体制の構築に向けて、平成25年4月に「教育再生実行会議」を発足させた。同会議では、わが国が直面する教育課題について集中的に検討し、これまで8つの提言をとりまとめた。とりわけ、「高等学校教育と大学教育の接続・大学入学者選抜の在り方（第4次提言）」では、学生が自らの夢や志について主体的に考え、学ぶ意欲を高めるとともに、能動的な学びを通じて自己を確立していくためには、産業界と連携したキャリア教育の充実をはじめ、実社会・実生活との関連を念頭においた教育の実践が重要だとされている。

また、中央教育審議会が平成25年4月に答申した「第2期教育振興基本計画」には、教育機関と地域・社会や産業界が連携して、職場体験・インターンシップ等の体験活動や教育現場への社会人講師の派遣など、幼児期の教育から高等教育まで各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育を推進していくことが盛り込まれた。

こうした流れを受け、文部科学省では経済産業省や厚生労働省等、関係省庁や産業界と連携しながら、教育再生とキャリア教育の普及・促進に向けた様々な施策を展開している。

国会においても、若者の就労意識を高め、雇用のミスマッチを防ぐことを目的とする「キャリア教育推進法案」が、議員立法で提出される見込みである。法案では、キャリア教育を「社会生活で自立を図るため、自らの個性や適性に応じた生き方を選択し、実現していくことを促す教育」と定義し、国と都道府県に、キャリア教育推進に関する基本方針の作成を求めている。

(2) 商工会議所におけるキャリア教育活動推進の経緯

日本商工会議所では、平成19年4月に「教育再生に関する意見」をとりまとめた。その中で、教育改革をわが国の最重要課題と位置付け、学校のみならず市民、企業、NPO、各種団体による社会総がかりでの教育再生に取り組み、商工会議所がその中心的役割をより一層担っていくことを呼びかけた。

平成20年から、各地商工会議所におけるキャリア教育の取り組みについてアンケート調査を実施し、その結果を活動内容の改善工夫と新たに取り組む商工会議所の参考資料として提供している。この間、平成25年3月には、第1回目の「商工会議所キャリア教育活動白書」を発行し、平成20年以降の活動を分析するとともに、各地の先進事例や参考資料を紹介している。また、各省庁の委員会や審議会で、各地商工会議所の先進事例の紹介に努めるなど、教育機関と地域、産業界が連携したキャリア教育活動を推進してきている。

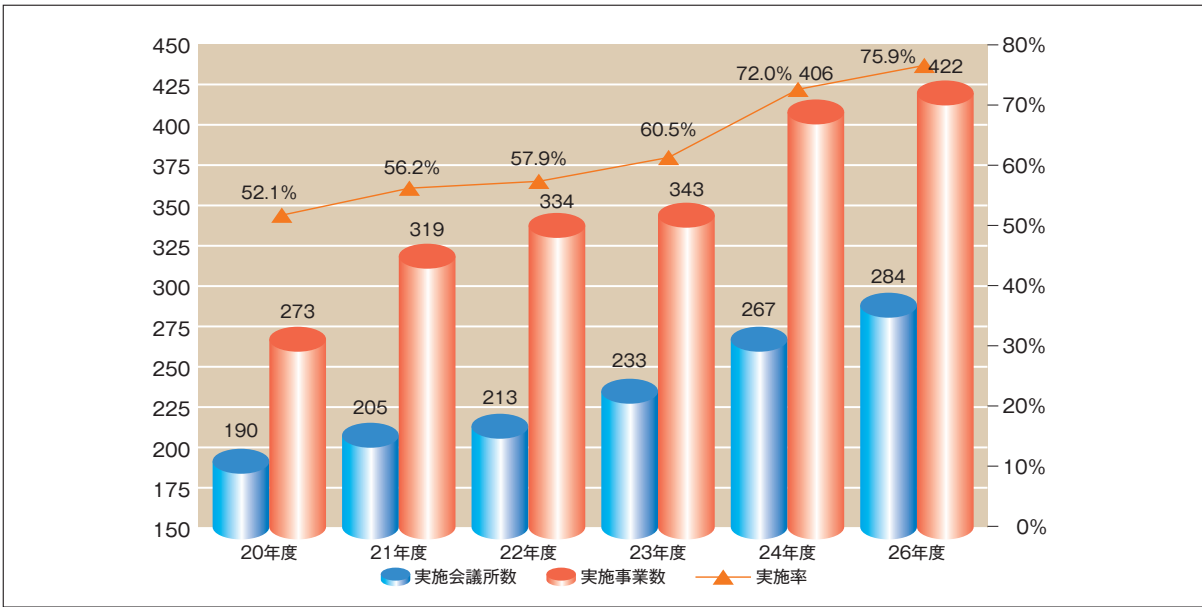
(3) 商工会議所におけるキャリア教育活動の現状

①教育支援・協力活動の概要

平成26年度に日本商工会議所が各地商工会議所に対して行った「教育支援・協力活動に関するアンケート調査」では、回答があった374商工会議所のうち、284商工会議所が422件のキャリア教育活動を実施していると回答し、アンケート調査を開始した平成20年度と比較すると94商工会議所も増加した(図1)。とりわけ、地区内人口5万人未満の商工会議所においては、職員数が少ないためキャリア教育活動に取り組みにくい状況であるにも関わらず、キャリア教育活動を実施している商工会議所は、平成20年度の42商工会議所から87商工会議所に倍増している(図2)。

日本商工会議所の呼びかけにより、各地商工会議所のキャリア教育活動の輪が地域に根差した活動として、全国的に広がってきている。

【図1】教育支援・協力活動を実施している商工会議所数等の推移



【図2】地区内人口別教育支援・協力活動の実施率

	実施商工会議所数			実施率 (実施商工会議所数／回答数)		
	20年度	24年度	26年度	20年度	24年度	26年度
全体	190	267	284	52.1%	72.0%	75.9%
20万人以上	54	61	72	73.0%	84.7%	88.9%
10万人以上20万人未満	49	65	54	65.3%	85.5%	74.0%
5万人以上10万人未満	45	69	71	53.6%	74.2%	77.2%
5万人未満	42	72	87	31.8%	55.4%	68.0%

内容別では、「インターンシップ・職場体験」が48.6%と最も多いが、平成24年度と比較すると構成比は近似しており、「教育機関への社会人講師の派遣(8.9%→11.4%)」「各種講座・授業の開催(4.9%→7.3%)」の割合が増加している。インターンシップや職場体験だけでなく、企業人が教育の現場に出向き、働くことの意義や喜びを子どもたちに直接伝え、将来の仕事について考えるきっかけを与えるというニーズの高まりを受けて、商工会議所を通じて多種多様な社会人講師を学校に派遣する取り組みが各地で広がりを見せたと考えられる(図3)。

また、長期にわたりキャリア教育活動に取り組んできた商工会議所では、キャリア教育活動が学生と企業の出会いの機会となり、参加した学生が地元企業に就職した事例もみられるなど、まさにキャリア教育活動が地域の若者定着に寄与していることが分かる。

【図3】キャリア教育活動の内容

	20年度		24年度		26年度	
	活動数	構成比	活動数	構成比	活動数	構成比
インターンシップ・職場体験	153	56.0%	225	55.4%	205	48.6%
教育機関への社会人講師の派遣	11	4.0%	36	8.9%	48	11.4%
各種講座・授業の開催	17	6.2%	20	4.9%	31	7.3%
行政等の教育に関する委員会等に委員を派遣					29	6.9%
商い体験	8	2.9%	24	5.9%	24	5.7%
地元大学との連携(人材育成等)	25	9.2%	31	7.6%	21	5.0%
教育機関(教育委員会等)への参画	15	5.5%	13	3.2%	14	3.3%
民間企業等への教員の受け入れ	4	1.5%	4	1.0%		
民間人校長の推薦	0	0.0%	0	0.0%		
その他	40	14.7%	53	13.1%	50	11.8%
合計	273	100.0%	406	100.0%	422	100.0%

※ の部分は、24年度と26年度での質問の項目が異なるため、比較できない。

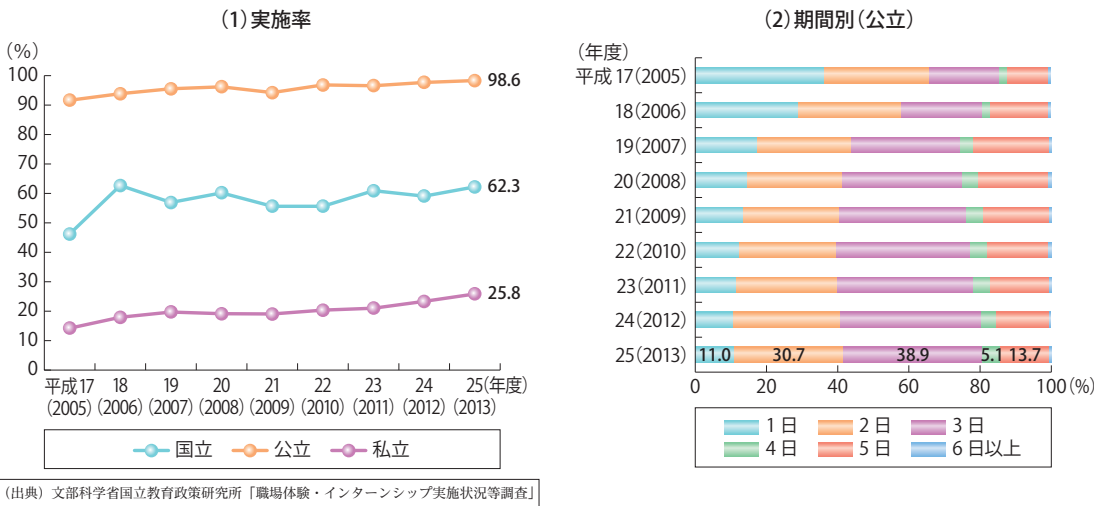
②インターンシップ・職場体験の現状

平成 27 年版子供・若者白書（内閣府）によれば、職場体験を実施している中学校の割合は上昇傾向にあり、平成 25 年度は公立の 98.6%、国立の 62.3%、私立の 25.8%で行われている。実施期間は、4 割弱が「3 日」、3 割強が「2 日」となっている（図 4）。

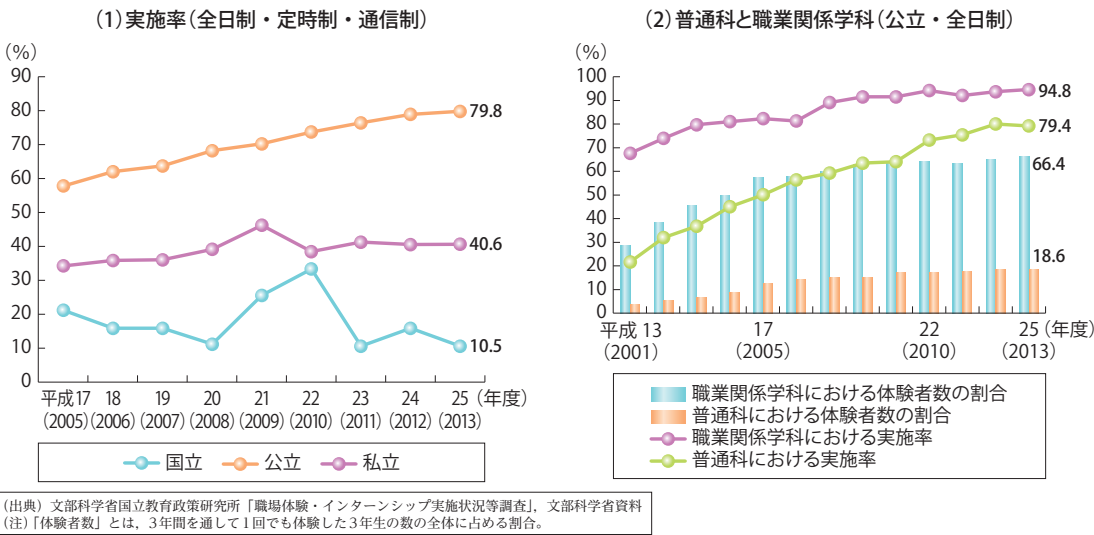
インターンシップを実施している高校の割合は、公立の 79.8%、私立の 40.6%、国立の 10.5%となっている。普通科（79.4%）と職業関係学科（94.8%）ともに実施率が上昇傾向にあるが、体験者数の割合でみると普通科は 18.6%にとどまり、職業関係学科の 66.4%を大きく下回っている（図 5）。

単位認定を行うインターンシップを実施している大学・大学院の割合は横ばいで 69.8%となっている。また、参加した者の割合は、大学・大学院は 2.4%と極めて低調である（図 6）。

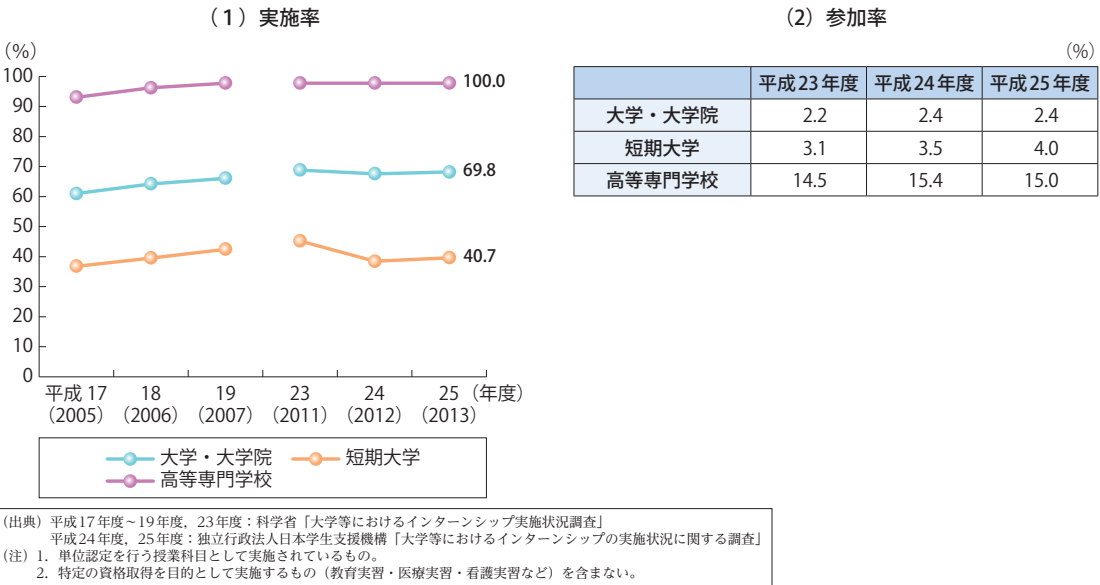
【図 4】中学校における職場体験の実施状況



【図 5】高校におけるインターンシップの実施状況

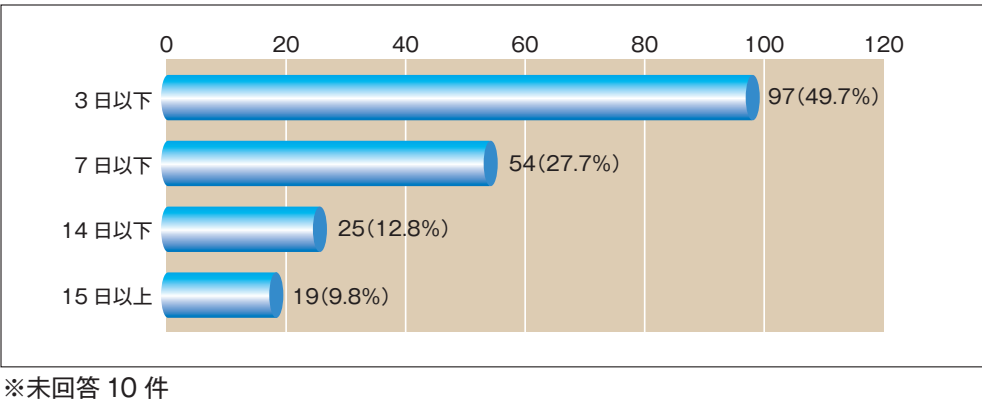


【図 6】大学等におけるインターンシップの実施状況



各地商工会議所における「インターンシップ・職場体験」は、8 割が 1 週間以内（3 日以下 49.7%、7 日以下 27.7%）の短期的な取り組みとなっているが、15 日以上長期にわたる活動も 19 件ある（図 7）。インターンシップの重要性を地域全体に浸透させ、都会の大学生を 1 ヶ月以上住み込みで受け入れてインターンシップを実施している尾鷲商工会議所（P.21 参照）のように、商工会議所が先頭に立ち、地域ぐるみで人材育成を実践している事例がある。

【図 7】インターンシップ・職場体験の実施日数



②地方創生に向けた大学等との連携強化

人口減少・超高齢化というわが国が直面する大きな課題に対し、政府は、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、国の総合戦略を策定した。総合戦略には、ひとやしごとの創生のために、大学等が地域の核拠点となって地域資源を徹底的に活用した産業づくりと、そこに必要な人材を育成・供給することへの期待が明記されており、大学においても、地方創生がまさに大きなテーマとなっている。

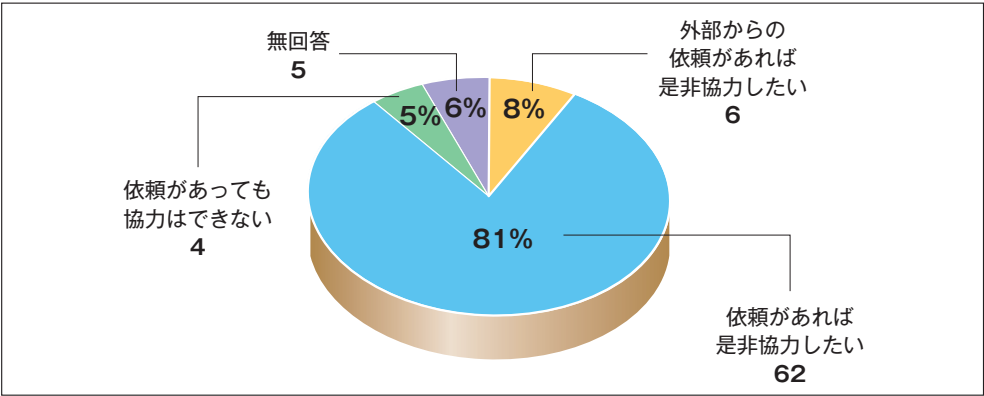
このため多くの大学等が、文部科学省が実施する、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に取り組んでいる。その中でも、キャリア教育やインターンシップの重要性が増しており、多くの商工会議所が事業協働団体として協力・参画している。

(4) 商工会議所におけるキャリア教育活動の今後の課題と展望

平成 26 年度に日本商工会議所が各地商工会議所に対して行った「教育支援・協力活動に関するアンケート調査」では、商工会議所の中には、キャリア教育活動に取り組めない理由として、会議所の人的負担が大きいことや、協力先企業の確保が難しいことを挙げるところがあった。一方で、これまで関係機関からの協力

依頼がなかったためにキャリア教育活動を実施していないと回答した 77 商工会議所のうち、68 商工会議所は「依頼があれば是非協力したい」、「依頼があれば可能な限り協力したい」と前向きな意向があることが分かった（図 8）。商工会議所、教育機関、教育委員会、行政等が一体となって協議会を設置するなど、キャリア教育活動の推進に向けた協力体制を地域に構築していくことで、キャリア教育活動の取り組みがさらに広がることが期待できる。

【図 8】教育支援・協力活動について、外部からの依頼があればどうするか



企業におけるキャリア教育活動の現状をみると、東京商工会議所が平成 27 年 6 月に実施したアンケート調査によれば、教育支援活動に取り組んでいると回答した企業は半数程度であり、とりわけ中小企業では 3 割弱にとどまっている（図 9）。取り組んでいない理由としては、商工会議所と同様に、外部からの要請がないことや人的負担が大きいことを挙げる声が多い。また、「企業側のメリットがない、少ない」「採用に直結しない」、「効果がない」との回答が 49.5%を占めた（図 10）。

【図 9】企業における教育支援活動の実施状況

	全体		大企業		中小企業	
	企業数 (社)	構成比 (%)	企業数 (社)	構成比 (%)	企業数 (社)	構成比 (%)
実施している	273	46.5%	181	66.5%	92	29.2%
実施したことがない	241	41.1%	68	25.0%	173	54.9%
過去に実施していたが、現在はしていない	58	9.9%	20	7.4%	38	12.1%
無回答	15	2.6%	3	1.1%	12	3.8%
合計	587	100.0%	272	100.0%	315	100.0%

出典：平成 27 年 6 月 東京商工会議所「企業における教育支援活動に関するアンケート」

【図 10】教育支援活動に取り組んでいない理由（複数回答）

	全体		大企業		中小企業	
	企業数 (社)	構成比 (%)	企業数 (社)	構成比 (%)	企業数 (社)	構成比 (%)
要請がない	129	43.1%	34	38.6%	95	45.0%
人的な負担が大きい	112	37.5%	44	50.0%	68	32.2%
企業側のメリットがない、少ない	55	18.4%	21	23.9%	34	16.1%
採用に直結しない	47	15.7%	14	15.9%	33	15.6%
効果がない、不明	46	15.4%	15	17.0%	31	14.7%
無回答	26	8.7%	8	9.1%	18	8.5%
金銭的な負担が大きい	21	7.0%	4	4.5%	17	8.1%
その他	20	6.7%	5	5.7%	15	7.1%
合計	456	152.5%	145	164.8%	311	147.4%
回答者数	299		88		211	

出典：平成 27 年 6 月 東京商工会議所「企業における教育支援活動に関するアンケート」

一方、メリットについては、経済産業省が平成 26 年 10 月に実施したインターンシップの普及に関する調査では、「インターンシップを実施することで、学生の専門知識の活用や職場の活性化など、経営上のメリットがあった」との回答が多い。各地商工会議所において協力企業を確保していくためには、こうしたメリットをアピールしていくことが必要である。

また、平成 24 年 4 月から運用が開始されている学生用ジョブ・カードをキャリア教育活動の履歴書として普及させ、就職活動に活かすことも有効である。

将来の地域経済を支える人材を確保・育成していくためには、子どもたちに、早い教育段階から地域や地元中小企業の魅力を伝えていくことで、職業観や就業観を醸成するとともに、地域で働くことの意義を感じてもらうことが重要である。商工会議所はこれまで、地域総合経済団体として地域におけるキャリア教育活動を先導し、関係機関と連携を進めてきた。今後も、学校と企業・地域間のコーディネーター機能を強化し、社会総がかりでのキャリア教育活動の中心的な役割を担っていく所存である。

2 商工会議所における キャリア教育活動の先進事例

「フェアトレード商品」の販売体験学習

北見商工会議所

POINT

北見商工会議所は、地元の商業高校生を対象に、中心市街地の空き店舗を活用したアンテナショップで販売体験学習を実施。流通、マーケティング等の手法のほか、「フェアトレード商品」を販売することで、国際経済・国際協力の大切さを学び、グローバル人材の育成につなげる。

◆背景・経緯：教育機関との連携による賑わいづくり！

北見商工会議所では平成12年に、中心市街地の賑わいと集客力の向上を目的に空き店舗を活用した「まちなかSHOW10（アンテナショップ）」事業を開始した。公募により、大学生・主婦・自営業者などが出店した結果、来訪者が増えるなど、中心市街地の集客・活性化が図られた。

平成14年からは「まちなかSHOW10」の一部スペースを北見商業高校に貸し出し、販売体験事業を実施している。

平成21年からは「フェアトレード」をテーマとして、発展途上で生産された商品の販売を新たに開始し、貿易や国際協力について学習するとともに、中心市街地における新たな交流と賑わいづくりに取り組んでいる。

◆内容：流通・マーケティング・国際協力の仕組みを学ぶ

学生は商品の企画・仕入れ、ポスターやラジオ番組を通じての宣伝活動、そして当日の販売まで全てにわたり運営を行う。

また、発展途上の生産者や労働者の取引や利益を守る「フェアトレード商品」の取り扱いを通じて、貿易による国際経済・国際協力の仕組みを学ぶ。そのため、事前学習として、同商品を扱う企業へ聞き取り調査なども行い、商品について顧客に説明ができるようにしている。

商工会議所は本事業の広報等に協力するほか、学生に販売のコツや宣伝方法などのアドバイスをを行う。

◆効果・成果：グローバル人材の育成

学生は販売を体験することにより、経済の仕組みを理解し、また、事業者や消費者と直接対話することにより、商売の楽しさ・面白さとモノを売ることの難しさの両面を学んでいる。

本事業を通じて、自分の適性や就業観を知り、将来の職業選択の幅を広げている。また、「フェアトレード商品」を取り扱うことで、国際情勢に関する理解が深まり、次代を担うグローバルに活躍できる人材の育成につながっている。

◆課題・展望：実践型インターンシップの実施

人口減少が深刻化する中、地域においてはいかに若者が地元企業へ就職・定着するかが地方創生のカギとなる。

今後は大学・高等学校・専門学校など他の教育機関とも連携して、販売体験学習や長期に渡る実践型インターンシップ等を行うことで、学生と地域企業とのつながりをより深めるなど、若者が地域に残ってもらえる仕組みづくりに積極的に取り組んでいく。



アンテナショップで販売体験学習

若手経営者と学生が直接語り合うマッチング・トーク・ライブ

仙台商工会議所青年部

POINT

仙台商工会議所青年部では、若手経営者が市内の大学・短大等の学生に、企業が求める人材像などを説明し、直接語り合う懇談会（マッチング・トーク・ライブ）を開催。地域の魅力ある中小企業を紹介し、学生の職業選択の幅を広げ、地域活性化を担う若者の地元定着を目指す。

◆背景・経緯：若手経営者の思いを伝える

仙台商工会議所青年部（以下仙台YEG）は、平成23年11月に、「～就職活動準備セミナー～若手地元経営者の熱き思いを感じろ！」を開催した。

これは、震災以降すべてが様変わりした中で、今後仙台で生活し、あらゆる面で復興を担うであろう学生に対し、いま復興に携わる若手経済人たる仙台YEGメンバーが、これからの人材は何を求められているのか、どのような人材ならば一緒に働きたいのかについて、経営者の立場から直接思いを伝えることを目的としたもの。

当日は、市内の大学や短大、専門学校の学生57名の参加があり、学生・経営者双方から好評を得たため、以降毎年1回開催することとなった。

◆内容：地元企業のニーズ×地元学生のニーズ マッチング・トーク・ライブ

直近の第4回は、平成26年12月に「学生と仙台商工会議所青年部会員企業の若手経営者との懇談会『地元企業のニーズ×地元学生のニーズ マッチング・トーク・ライブ』」として開催。学生88名、学校関係者3名、仙台YEGメンバー47名が参加した。

○第1部：グループセッション

企業ごとにブースを設け、仙台YEGメンバー（経営者）が学生に、地元企業の魅力や求める人材像などを語り、またその場で学生からの質問なども受け付けながら、本音で語り合いコミュニケーションを深めるセッションを3回（1回15分）実施。

○第2部：フリーディスカッション

ブースを取り払い、軽食を交えた気楽な雰囲気の中で、学生が自由に動き、仙台YEGメンバー（経営者）と個別にフリートークを行う。企業の裏側や経営実態について、気軽かつ自由に質疑応答を行うことで、学生の地元企業に対する興味、理解を深めた。



盛況なマッチング・トーク・ライブの様子

◆効果・成果：学生の満足度100%

マッチング・トーク・ライブの終了後、学生にアンケートを採った結果、「とても満足した」が76.5%、「やや満足した」が23.5%と、満足度100%の高評価であった。

参加学生からは「興味のなかった業界・企業にも興味を持ち、視野が広がった」「都会に出て就職したいと思っていたが、参加後、仙台の企業に就職したいと思った」「地元を活性化させようとしている意識を感じた」等の感想があり、地元の魅力・経営者の熱意が学生に伝わった。

◆課題・展望：企業訪問やインターンシップ等の実施を目指す

今後、アンケートでの意見を参考に、開催時期や時間の設定等、より学生が参加しやすい内容での開催を検討する。

特に、学生の希望が多い、仙台YEGメンバー企業への訪問バスツアーやインターンシップ等の実施を目指す。

また、学生の参加を学校に依頼する際は、学校側にとって馴染みがない事業であるため、事業の趣旨をきめ細かく説明し、参加学生数の拡大を図る。

足利市学生チャレンジショップ

足利商工会議所

POINT

足利商工会議所では、地域の高校生・専門学校生が、中心市街地の空き店舗を活用して「チャレンジショップ」を出店。仕入・販売・管理・店舗レイアウトまですべてにわたり学生の手で行い、店舗開設のプロセスを体験することで、起業家精神を醸成するとともに、中心市街地の賑わいを創出している。

◆背景・経緯：学生の力で中心市街地を活性化

足利市の中心市街地では、郊外への大型商業施設の進出や後継者問題などにより商店の廃業等が相次ぎ、空洞化が深刻化していた。

中心市街地にあり足利観光の名所である「足利学校」及び「饒阿寺(ばんなじ)」周辺も例外ではなく、空き店舗が増加していた。そこで足利商工会議所は、これら空き店舗を地域の高校生・専門学校生が店舗運営や商品販売を学ぶ場として活用することで、キャリア教育効果に加え、中心市街地の賑わい創出にも寄与できるのではないかと考え、足利市学生チャレンジショップ実行委員会を足利市と連携して設立。同事業には市が運営費を補助し、地元のまちおこし団体である「いしだたみの会」と地元商業会が協力団体として参画した。こうした連携体制のもと、市内の学校に呼びかけを行い、地域の高校生・専門学校生が、市街地の空き店舗を活用して販売実習体験を行う「チャレンジショップ事業」がスタートした。

初年度の平成20年度は、栃木県立足利清風高等学校と足利デザイン・ビューティ専門学校の2校が参加。2年目からは栃木県立足利工業高等学校が、3年目からは白鷗大学足利高等学校が加わり、出店している。

◆内容：空き店舗でお店を運営

チャレンジショップ事業は、観光シーズンのゴールデンウィークの春季とシルバーウィークの秋季に、学生が空き店舗等の遊休施設を活用して、商品の仕入れから販売、管理、店舗レイアウトまですべてにわたり運営する。学生に店舗開設のプロセスを体験してもらい、起業家精神の醸成につなげるとともに、中心市街地の活性化を図っている。

足利工業高校は、学生がデザインしたオリジナル雑貨商品を販売、足利清風高校は、学生が選んだ市内の銘菓とオリジナルデザインのパンを販売、足利デザイン・ビューティ専門学校は、手作り雑貨商品とオリジナルスイーツを販売した。

秋季に出店した白鷗大学足利高校は、オリジナル木工製品や玩具、藍染のハンカチを販売、足利デザイン・ビューティ専門学校は、クリスマスリースの実演販売を行った。会場周辺でチラシを配布してPR活動をしたり、お客さんの呼び込みなども行っている。

◆効果・成果：はじめて分かる商売の大変さ

参加した学生からは「商品の値段や陳列方法により販売額に違いが出ることが分かった」、「店舗レイアウトや客の導線を考えるなど良い体験をした」、「将来、自分で出店するときの参考になった」といった実体験を通して経済活動が学べたことを裏付ける声が多く寄せられている。

チャレンジショップ事業は、学生がチームワークやコミュニケーションの大切さを学び、達成感を味わう良い機会になっている。また、課題解決力の向上にもつながっている。

◆課題・展望：チャレンジショップの継続・拡大

学生による賑わいづくりの効果もあり、足利学校や饒阿寺周辺の空き店舗へ出店する事業者や起業家が数名生まれ、結果として空き店舗が減少した。学校側からも好評を得ている事業のため、今後は事業エリアを拡大するなど、複数校が同時に開店できるスペースを確保し、事業の継続・拡大を進めていく。



オリジナル商品を持って店頭で宣伝する学生たち

実務実習型ものづくり人材育成事業

野田商工会議所

POINT

野田商工会議所は、農業・工業科の高校生にもものづくり企業の現場における実習機会を提供している。職場体験等の教育的視点から一歩踏み込み、生産現場での実務実習による技能習得に主眼を置き、将来のものづくり人材を育成する。

◆背景・経緯：生産現場で実務実習

農業・工業の専門学科を有する清水高校は約10年前から、野田商工会議所主催の産業祭において、ものづくり体験ブースを出展しており、学生の職業観醸成に向けた協力関係を築いてきた。

平成20年代に入り、ものづくり人材の育成に向けた企業と学校の連携を促す機運が県内で高まってきたことを捉え、平成21年度に、野田商工会議所と清水高校は、将来のものづくり人材を育成するため、生産現場での実務実習を工業部会事業として実施することとなった。

受入企業は会員企業より公募し、これまで4社が参画。毎年度当初、高校側との調整会議において希望する実習内容を聴取し、対応が可能な企業を探している。

平成26年度末時点で、実務実習を経験した学生は102名。学生は、学内選抜によって1社あたり5名程度が選ばれ、終日、少人数による内容の濃い実務実習を受けている。

◆内容：実際に売る製品を作る

職場体験やキャリア教育実践プロジェクトなどの教育的な視点より一歩踏み込み、実務実習による技能習得を図り、卒業後、最前線で活躍できる即戦力のものづくり人材を育成している。

端材や実習用材料を使った実習のほか、実際に販売する製品の製作作業に携わる。学校で習うことと生産現場での違いを感じ「売り物」を作るという緊張感も体感する。

○実務実習（学内選抜）

- ・スチール家具製造工場にて溶接や強度試験作業、金属部品加工工場にてCNC旋盤を使用した部品加工による実技の習得
- ・電気機器製造業にて、製品である交流電圧調整器等の製作、試験作業

○工場見学・出前授業（1クラス）

- ・化学工場にて、工場内見学（危険度が高いため実務実習なし）
- ・工場の社員が学校に出向き、化学物質の取り扱い方法、安全管理などに関する講義を実施
- ・学校実習室にて食料製品の製作実習

◆効果・成果：地元企業への就職が加速

■高校の声

- ・参加学生の働く意欲が高まった。
- ・卒業生の企業選びの範囲が広がった。

■企業の声

- ・学生受入の負担はあるが、実習に携わる社員のスキルアップにつながっている。
- ・即戦力人材の採用面で有効な手段となっている（実務実習参加学生の実習企業への就職者数：2人）。

◆課題・展望：実習受入企業の開拓がカギ

受入企業が提供可能な設備と、高校が希望する実習内容に開きが生じている結果、受入企業が偏っていることが課題。本事業を通して、卒業生が野田商工会議所の実習参加企業のみならず、野田商工会議所以外の地域の企業への就職にもつながるように継続してサポートしていく。



溶接作業実技に臨む学生と指導する社員

中小企業の魅力を発信し、学生と中小企業をつなぐ



東京商工会議所

POINT

東京商工会議所は、学校法人の就職指導担当者が会員企業と採用・インターンシップに関する情報を交換できる場や、大学1・2年生に中小企業見学ツアーや就業体験などの機会を提供することで、学生と中小企業を直接つなぐ取り組みを行っている。

◆背景・経緯：企業が教育支援活動をしやすい環境づくりを

東京商工会議所ではかねてより、職業教育をはじめとした学校教育のあり方や、教育機関との連携強化、産業人材の確保・育成などについて調査・研究する委員会を設置し、活動を行ってきた。

平成18年からは、社会総がかりで教育再生に取り組むべく、企業による教育支援の現状を把握することを目的に、会員企業の教育支援活動に関するアンケートを実施。アンケート結果を参考に、先進的な教育支援活動の事例の紹介や、企業と学校のコーディネート役としての機能強化を図るなど、企業が教育支援活動をしやすい環境づくりに向けた活動を展開している。

◆内容：学生と中小企業をつなぐ取り組み

多様化する中小企業の人材採用ニーズに対応し、経営力の向上に資する人材を育成するため、合同会社説明会や各種検定試験等を実施し、中小企業の人材確保と若者の育成を支援している。

会員学校法人の就職指導担当者と、新卒者や既卒者の採用を検討している会員企業（主に中小企業）の採用担当者が一堂に会し、就職・採用やインターンシップに関する情報交換や名刺交換を行う「会員企業と学校法人との就職情報交換会」については、参加した就職指導担当者が学生の就職活動を支援する際の参考情報として有益であるとともに、学生に中小企業の魅力が発信される貴重な機会となっている。

学校法人には就職情報交換会の1週間前を目途に参加企業名簿が配布されるため、面談を希望する企業に対して事前に連絡することが可能である。また、参加企業に対しては、参加学校法人の専攻分野やPRが記載されたガイドが事前に渡される。

当日は、学校法人のブースが用意され、会員企業の採用担当者は自由に各ブースを訪問する。ブースでは様々な情報が交換されており、学校法人は、会員企業の採用情報やインターンシップに関する情報を収集することが可能である。また、参加企業は自社の就職情報を伝えるだ

けでなく、学校法人と初めて接点を持つことで、学内企業説明会の参加を実現させた事例が多く見受けられる。

会員企業の参加料金は無料（1社1名まで）、一般企業は1万円（税込）。2名以上の場合は会員企業・一般企業ともに同行1名につき3千円（税込）としている。

◆効果・成果：年間1万件を超える面談

参加した企業からは「1日で多くの学校法人と接点を持つことが出来た」、「学校法人の担当者と直接話ができて参考になった」と好評を得ている。

平成26年度は3回実施。参加学校法人数は231、参加企業数は928を数え、面談数は10,134件にものぼった。

◆課題・展望：学生と企業をつなぐ取り組み

就職情報交換会において、学校法人に提供される企業の就職情報は、あくまで大学3・4年生を対象にしているが、若者・産業人材育成委員会において検討した結果、学生が企業に足を運び、経営者などと接することで視野を広げるなど、入学時の早い段階から社会の仕組みを知り、職業観を醸成するといった「大学の初年次教育の充実」にも取り組むべきだとの結論に達し、平成27年度からは新規に「東商リレーションプログラム」を開始することとなった。

同事業では、卒業後の進路を考える機会のひとつとして、大学1年生を対象とした会社ツアーや、1・2年生対象の仕事観察などの就業体験プログラムの作成支援に取り組む。

今後もこうした活動を通じて、中小企業の魅力を発信し、学生と中小企業をつないでいく。



盛況な企業と学校法人との就職情報交換会

立川ものづくり力発見事業

立川商工会議所

POINT

立川商工会議所は、市内の小学生とその保護者を対象に「夏休み親子工場見学会」と題して、市内にある製造業の工場見学と工作体験会を実施。ものづくりのプロセスを体験することで、地域に根差したものづくり産業への理解を深め、将来のものづくり産業を担う人材の育成に取り組んでいる。

◆背景・経緯：子どもたちの「理科離れ」

グローバル化が進展する中、政府が掲げる「科学技術創造立国」を目指すうえでの課題として、子どもたちの理科離れや理系学力の低下が危惧されている。

また、若者のものづくり離れが顕著化し、職人の後継者不足も見られるようになり、政策的にも「ものづくり基盤技術振興基本法」が打ち出されるなど、「ものづくり教育」の重要性が謳われるようになった。

そうした中、立川商工会議所では、平成21年度より、ものづくり産業への興味や理解を深めてもらうため、市内の小学生とその保護者を対象に、工場見学と工作体験を行う「夏休み親子工場見学会」事業を、社会学習の一環として実施している。

◆内容：商工会議所・企業・市民、三位一体の工場見学会

「夏休み親子工場見学会」では、市内の小学生が地元の製造業の工場を見学し、生産現場の最新技術に触れるほか、ものづくりに携わる技術者の思いを聞き、実際に親子で工作体験を行っている。子どもたちは、ものづくりに携わる人との会話や工作体験を通して、ものをつくるのは人であり、ものづくりには試行錯誤のプロセスがあり、そこには人の思いがあることを体感する。

立川商工会議所では、子どもたちにより多くの製造業の現場を体感してもらうため、見学先候補を同所の工業部会で検討し、毎年見学先の企業を変えるなどの工夫をしている。

参加者の募集は立川市の広報誌やホームページで行っており、「夏休み親子工場見学会」は商工会議所・企業・市民の三位一体による夏休みのイベントとして定着してきた。これまで6回実施し、延べ110組（220名）が参加した。

子どもたちへの教育効果だけでなく、例えば、地域住民への環境配慮など、地元のものづくり企業の取り組みを住民に再認識してもらい、企業と市民が相互理解を深めることで安心して共存できるまちづくりを目

指す狙いも含んでいる。

◆効果・成果：職人の仕事を肌で理解

アンケートでは、毎回子どもたちのほぼ全員から「次も参加したい」との回答があり、保護者からも「地元の工場の取り組みを理解できた」、「子どもが工作好きなので、それを仕事とする職人の話をうかがい、現場を見ることができて良かった」という声があり、子どもたち、保護者の双方から高い評価を得ている。

企業側からも、「地域密着で工場を運営していくためにも、地域住民と関わりが持てる貴重な機会」と好評である。

◆課題・展望：ものの“成り立ち”を伝える

「ものづくり教育」の目的には、「様々な道具・材料に触れ、ものづくりの楽しさを体験すること」、「その製作過程において、創意工夫する力を養うこと」などがあるが、まず身近なものがどうやって作られているのかという「ものの成り立ち」に興味を持ってもらうことが、ものづくり教育の第一歩と考え、今後のテーマとして取り組んでいく。

立川市は工業事業所数も少なく、規模も小さいため、受け入れ先の開拓が課題であるが、子どもたちに様々なものづくりの現場に触れてもらうため、今後も事業を継続、拡大していく。



親子でものづくりの現場を見学

名古屋商工会議所冠講座

名古屋商工会議所

POINT

名古屋商工会議所は、名古屋市立大学に冠講座を設け、デザイン分野の専門家による講義を提供している。講義を通じて、学生のクリエイティブなものの方・考え方の養成、起業マインドの醸成や、就業促進を図る。また、大学間での「単位互換制度」を利用し、愛知県内の大学生は誰でも受講を可能としている。

◆背景・経緯：単位互換制度に着目

名古屋商工会議所は、平成18年に、知識集約型・知的価値創造型のサービス業などの都市型産業への就業や学生の起業促進を図るため、都市型産業に関わりの深いデザイン系学部と連携した冠講座の開設を盛り込んだ都市型産業振興策を提言した。

その後、愛知県内の大学間での「単位互換制度」（県内大学の学生は学部・学年を問わず誰でも受講可能。愛知学長懇和会が主催する制度）の存在を知り、同制度を利用すれば多くの大学生が冠講座に参加できると考え、デザイン学部を有する名古屋市立大学に講座開設への協力を依頼し、平成20年度から同大学内で冠講座をスタートした。

◆内容：多様多彩な講師陣を提供

名古屋市立大学以外の学生など、県内から多くの学生が参加できるよう、平成21年度からは夏休み中の5日間（1日当たり3コマ・取得単位数は2）に集中して実施している。

毎年のカリキュラムは、同大学の教授が組み、商工会議所がネットワークを駆使して講師を手配している。

講師は、デザイナーや建築士などのほか、漫画家（松本零士氏）や、映画監督、オーナーシェフなど新しいジャンルの発掘に注力している。平成25年度は伊勢神宮の禰宜（ねぎ）、ミュージシャン、平成26年度は新聞記者や食のマーケットター、大学卒業と同時に起業した若手女性2人組など、多岐に亘る分野の講師を招いている。

◆効果・成果：ものの見方・考え方を刺激

次年度以降のカリキュラムの立案および講師へのフィードバックのため、各授業に対する感想文の提出を学生に義務付けている。

平成26年度の感想文の一例を紹介すると、「企

画の仕事に興味があるので、デザイナーの仕事の進め方や物事の捉え方を知ることができたのはとても大きな経験だった」、「企業内デザイナーと外部デザイナーの違いが大きいことを知り、自分がどちらに向いているのか考えなければいけないと思った」、「情報をデザインするという観点を新しく持つことができ、良い発見となった」など、講師が仕事に取り組む姿勢やプロセスが参考になったという声や、新しい知識とともに、プロフェッショナルの考えに触れ、ものの見方や考え方が変わったことなどを評価する内容が多くを占めた。

また、講師からも「面白い試みであり、自分の学生時代にもこうした授業があったら良かった」などの賛同の声を多く得た。

【これまでの実績】受講者：1,091名、講師：108名

◆課題・展望：他大学へPR拡大を

本講座は、「単位互換制度」を利用して、より多くの大学から受講してほしいと考えているが、唯一の講座開設校である名古屋市立大学の学生の参加割合が高く、他大学からの受講者が伸び悩んでいる。

今後、より多くの大学の学生に本講座を受講してもらえるよう、他大学へのPR活動を強化していく。



新聞記者による講義



刺激を受け熱心に講義に聞き入る学生

岡崎YEGビジネスプランコンテスト

岡崎商工会議所青年部

POINT

岡崎商工会議所青年部は、将来の地域経済を担う起業家を育てるため、大学生向け起業ビジネスプランコンテストを開催。青年部メンバーが学生と一緒にビジネスプランを磨き上げ、経営者として培った豊富な経験や知識を伝えることで、起業家精神を持った人材の発掘・育成に取り組んでいる。

◆背景・経緯：起業家精神の育成を目指して

地域経済の活性化には、起業を促進していく必要がある。しかし、日本国内の開業率は欧米諸国と比較して著しく低く、その要因として日常生活において起業家と接点を持つ機会が少ないため、創業のための知識やマインドが育ちににくいことが挙げられる。

そこで岡崎商工会議所青年部では、平成25年度から、学生と若い経営者との接点を創出し、将来の起業家を育成するため、学生（大学生、大学院生、短大生、専門学校生）が持つ斬新なビジネスプランを磨き上げていくコンテストを開始した。

起業の担い手として、既成概念にとらわれないものの見方や思考、新しい価値観やセンスある若い学生に期待を寄せている。

◆内容：青年部メンバーとともにブラッシュアップ

コンテストは、以下のカリキュラムで行われる。

○エントリー事前講習会（1日）

青年部ホームページや大学内に配布したチラシを通じて応募した学生に対し、ビジネスプランの概略を記載するエントリーシートの作成方法を、青年部メンバーがマンツーマンで指導。

○一次審査

青年部メンバーが、5つの項目（新規独自性・社会性・収益性・将来性・印象）に基づいて審査し、約30件のエントリーシートの中から8プランを選考。

○ブラッシュアップ研修事前説明会（1日）

選考された1プランに対して青年部メンバー5名が担当となり、学生にプレゼンテーション資料の作成方法を教える。

○ブラッシュアップ研修（2日間）

コンサルタントのマーケティング講義により、

ビジネスプラン作成方法の基礎を学ぶとともに、最終審査に向けたプレゼンテーションについて、予行演習と改善を繰り返し、完成度を高める。

○最終審査（1日）

市役所や信用金庫等の後援団体によって構成される8名の審査員と青年部メンバーによる審査を実施。

○フォローアップ研修（1日）

ビジネスマナー講習と青年部メンバーとの交流会を実施。



最終選考に臨む学生と多くの青年部メンバー

◆効果・成果：商売の難しさを実感

経営者として、これまで数々の困難を乗り越えてきた青年部メンバーの、ビジネスに対する熱い想いに触れることが、学生の起業家精神の醸成に繋がっている。

また、顧客のニーズを調査し、商品やサービスを開発して利益を生み出すことの難しさや厳しさを実感する大変良い機会となっている。

◆課題・展望：起業までの環境づくりとサポート

事業開始から日が浅く、実際に起業に結びついた具体例はまだないが、引き続き、青年部メンバーの継続サポートや商工会議所の創業支援メニューを利用し、コンテストに参加した学生の起業を支援していく。

中学生に仕事の意義を教える「ビジネスパーク」事業

豊橋商工会議所

POINT

豊橋商工会議所は、行政や教育委員会等と協力し、社会人講師を中学校に派遣している。多種多様な社会人が講師を務め、働く意義や喜びを直接伝えることで、中学生に様々な職業の具体的なイメージを持ってもらい、将来の仕事について考える機会を与えている。

◆背景・経緯：中学生たちの未来のために

豊橋商工会議所では、かねてより高卒・大卒者向けの合同企業説明会や採用情報誌の発行等の人材採用支援活動を展開してきた。しかし、地域経済の活性化を担う人材を育成・確保するためには、早い段階から働くことの意義や喜びを伝え、将来の仕事について考えるきっかけをつくる必要があると感じていた。

そこで、豊橋市の子育て支援施設である「こども未来館ここにこ」の開館を契機として、こどもの為になることをしたい、未来の地域活性につなげたいという想いから、平成20年度より、行政の協力を得て、地域の社会人が、同じ地域の中学生に仕事について伝える場として「ビジネスパーク」を開始した。

◆内容：仕事の具体的なイメージを理解

民間企業等で働く社会人が、講師として市内の中学校へ出向き、中学生に仕事の内容や地域に貢献することの意義だけではなく、講師自身の生き方や価値観などを直接伝えることで、生徒が自分自身の将来や仕事について考えるきっかけを与えている。

実施の流れは、教育委員会を通じて中学校に講師の希望職種を調査し、商工会議所内にある実行委員会により希望に沿った講師を役員・議員や関係団体等から派遣する。講師には事前に講習会を開き、授業計画の作成のポイントや説明の仕方（関心をひく話し方）、授業の時間配分などといった、授業スキルの研修を行っている。講義が終了した後は、教員や講師と実行委員会メンバーが集まり、反省点や改善点を話し合い、次年度に活かしている。

◆効果・成果：臨場感あふれる講義が好評

初年度は参加校1校、受講生徒数268名、講師16名からスタートし、商工会議所青年部の精力的な活動

により年々規模が拡大してきた。現在、毎年春秋の2回開催している。

【累計実績・平成20～26年度】対象学校数：延べ72校
受講生徒数：延べ12,179人、派遣講師数：延べ699人

美容師によるカットの実演など、職種によっては、講義に臨場感あふれる実技も盛り込まれているため、中学生が職業に対して具体的なイメージを描きやすいたことが好評である。

当事業に対し、生徒、中学校、社会人講師の参画意欲は非常に高く、また参加学校数が近年急増していることから、今後のビジネスパークの発展が期待される。

◆課題・展望：商工会議所が調整役

商工会議所では、社会人講師の業種や人数が偏らないように調整を図っているが、参加学校数が急増しているため、講師の確保が課題になっている。

今後は、ビジネスパーク講師の派遣先対象を地元企業にとって即戦力となりうる実業高校（工業高校、商業高校）にも広げていきたいと考えている。



美容師にカット技術を教わる生徒たち

学生が営業する「地産地消モーニングカフェ」

一宮商工会議所

POINT

モーニングサービス発祥の地である一宮市の一宮商工会議所は、高校生や大学生が喫茶店営業を体験する機会を提供している。地域資源を使ったオリジナルメニューの開発・仕入・調理・販売等の職業体験を通じて、若者のビジネス感性を磨き、職業観の醸成を図っている。

◆背景・経緯：モーニング発祥の地、一宮

愛知県一宮市は、朝の時間帯にはドリンク代のみで、トーストやゆで卵、サラダ等が付く「モーニングサービス」（店により少額の追加料金が必要な場合あり）の発祥地である。昭和30年代頃、地場産業の繊維業者が商談の場として喫茶店を利用しはじめ、1日に何回も通う人が多かったことより、店のマスターが、常連客に対するおもてなしの心から、朝のコーヒーにゆで卵とピーナッツをサービスで付けたのが始まりとされている。

平成21年に、一宮の食文化として定着した「モーニングサービス」を全国に発信するため、一宮商工会議所が中心となり、一宮市・大学・高等学校・食品関係者等の団体からなる「一宮モーニング協議会」を設立。協議会事業の一環として、モーニングマップの作成、スタンプラリー等の各種イベントを展開している。その中でも、地元学生による駅ビルのカフェを利用した「一宮モーニング博覧会」は、若者のビジネス感性と職業観を育むことに大きな貢献を果たしている。

◆内容：実際に喫茶店を営業

「一宮モーニング博覧会」には、一宮商業高等学校、修文女子高等学校、名古屋文理大学が学校の事業の一環として参画している。地産地消をテーマに、学生が自ら①モーニングメニューの創作、②材料の選定と仕入れ、③仕込み等の事前準備、④店内の装飾、⑤接客・誘導、⑥モーニングサービスの提供、⑦会計処理等を行い、一連の喫茶店営業を体験する。

博覧会では、400円という低価格ながら、例えば地元産野菜のフレッシュサラダ、地鳥のウィナーホットドックなど、若者の感性で創った豊富なオリジナルメニューが日替わりで提供されており、好評を博している。

◆効果・成果：社会人となる心構えの一助に

喫茶店営業を経験する中で、多くの学生がメニュー開発やコスト管理の難しさを実感しながらも、お客に対して自分達が開発した商品を提供し、喜んでもらえる醍醐味を味わい、仕事の大変さとやりがいの両方を強く体感する機会となっている。また、食材の生産者と接点をもつことで、生産者の仕事への熱い想いに触れるとともに、学生の職業観の醸成につながっている。

◆課題・展望：一宮モーニングプロジェクトの拡大

一宮モーニング協議会の事業の一環として、学生の職業体験を通じた社会人としての自立を促していくための事業の立ち上げを企画している。

また、平成27年2月に「一宮モーニング」を地域団体商標に登録出願しており、協議会としては、地域の活性化とブランド力向上に向けて、これからも各種イベントを展開して行く予定。



味も抜群で多彩なメニュー



学生の元気な接客

春日井「長期報酬型インターンシップ」

春日井商工会議所

POINT

春日井商工会議所は、大学生を対象に、6ヶ月間の長期にわたる報酬型インターンシップを実施。学生は長期間かつ報酬が与えられることで、課題に対し高い意識を持って主体的に取り組むことができ、社会人としてのマナーや姿勢を学ぶだけでなく、仕事に対する適性を知り、職業観を身に付けることができる。また、地域企業とのつながりを深めることで、地元就職する人材の確保に寄与している。

◆背景・経緯：第3の教育の場としてのインターンシップ

春日井市内の中小企業は、慢性的な人材不足に悩まされており、市内唯一の大学である中部大学でも、卒業生の地元就職率が低いことから、学生を採用するための自社PRの強化が必要とされた。

一方、中部大学では、人間が成長するのは仕事の現場であるとの考え方にに基づき、授業、クラブ活動等に続く第3の教育の場として、将来地元で活躍する人材を地元で育てる「地育地活」による人材育成プログラムが必要と考えていた。

そこで春日井商工会議所では、平成25年3月に中部大学と相互協力協定を締結し、両者のニーズを満たす取り組みとして、同年7月から長期で本格的な「報酬型インターンシップ」を開始した。

◆内容：長期型コースと多業種型コース

「報酬型インターンシップ」は半年間を1サイクルとし、1社に6ヶ月間就労する「長期型」と、2～3ヶ月ごとに2社に就労する「多業種型」の2コースを設定している。どちらのコースも大学1年生から大学院生までを対象としており、基本的に週2～3日程度業務を行う。長期型では、長期間課題に取り組むことで、専攻分野の技能を磨いたり、主体的な役割を持って仕事に関わることができる。また、多業種型では、学生自身が複数の企業（業種）で就労体験をするため、就職に向けて視野が広がる。

学生は希望するインターンシップ先の企業を選び、大学を通じて申込書を商工会議所に提出。企業は学生からの申し込みを受け、選考を行う。インターンシップ終了後、企業は指導実績を商工会議所と大学に報告し、学生には評価のフィードバックを行う。

◆効果・成果：地元企業の認知度を向上

企業側は、中部大学の学生に対し自社の認知度を高

めることができるほか、インターンシップ生の受け入れを通じて、自社の社員教育に役立てることができる。

一方学生側は、報酬が与えられる代わりに、お客様扱いされることなく、緊張感を持って業務に取り組める。長期間一つの仕事に継続して取り組み、社員や取引先との信頼関係を深めていく中で、社会人としてのビジネスマナーや仕事に対する姿勢を学ぶだけでなく、自分の適性を知り、職業観や勤労観を身に付けることができる。

【平成26年度実績】

・受入登録企業数 35社（実受入企業数 19社）
・受入希望学生数 59名（実受入学生数 38名）
うち、長期型32名 多業種型6名

◆課題・展望：企業に貢献できる人材づくりを

受入企業として35社の登録(平成27年4月1日現在)があるが、学生の選択の幅を広げ、様々なニーズに対応できるよう、幅広い業種の登録拡大に努めていく。

一方、同インターンシップは大学のカリキュラムと連動していないため、単位が認定されない。そのため学生は授業を優先せざるを得ず、就労時間（日数）の調整が難しいことから、学生が参加をためらったり、上手く企業とマッチングできないケースがある。

今後は、受入企業の拡大や企業側と大学側との意見交換等を通じて、より多くの学生と企業のマッチングを目指す。また、学生と地元企業のつながりを深め、中部大学卒業生の地元就職率の向上を図る。



社員として販売する

「桑名方式インターンシップ(デュアルシステム)」の全県展開



三重県商工会議所連合会

POINT

三重県商工会議所連合会では、学校での専門的な学習と企業における実習を並行して行う「桑名方式インターンシップ(デュアルシステム)」を三重県下全域に拡大して推進。商工会議所・企業・学校等関係者間の緊密な連携のもと、効果的なキャリア教育機会の提供と対象者の拡大に努めている。

◆背景・経緯：桑名方式インターンシップ

平成8年に、桑名商工会議所が橋渡し役となり、桑名工業高校の生徒が地域企業に出向く「産業現場実習(インターンシップ)」がスタートした。高い技術力を持つ社員の指導を仰ぎ、現場実習を通じて日ごろ学んだ技術をより高め、地域企業の重要性を知ることによって職業観・勤労観を醸成する取り組みは、「桑名方式インターンシップ(デュアルシステム)」と呼ばれ、商工会議所・企業・学校が三者一体となった事業として注目を集めた。

◆内容：桑名方式の全県展開を

「桑名方式インターンシップ」を広めるため、三重県商工会議所連合会では、平成18年から経済産業省の補助事業を活用して、津・松阪商工会議所地域にも「桑名方式インターンシップ」を拡大。

また、同インターンシップの取り組みを更に拡大すべく、平成22年には、県下7地域（北勢、鈴鹿亀山、津、松阪、南勢志摩、伊賀、東紀州）で、企業・高校・行政など地域のキャリア教育関係者が一堂に会し情報交換を行う「キャリア教育推進地域連携会議」を発足させた。

平成25年には、商工会議所連合会、行政、教育委員会等が参画し、三重県が一体となってキャリア教育推進の方針について検討を行う「三重県キャリア教育支援協議会」を設置。さらに、平成26年度からは「キャリア教育推進地域連携会議」を9地域に拡大するとともに、高校関係者だけでなく、小学校と中学校の関係者も加わるなど、全県体制でのキャリア教育を推進している。

◆効果・成果：求める人材像を率直に意見交換

インターンシップの取り組みを広げていくためには、生徒を送り出す学校と受入企業間の情報交換・情報共有を通じた綿密な連携が不可欠。「地域連携会議」では、学校関係者だけでなく受入企業が会議に参加することで、企業側からは「求める人材像」について、学校側からは「現状のキャリア教育や人材育成方法」について、率直な意見交換の機会となっている。活発な議論の成果はフィードバックされ、職場や教育現場に活かされている。

◆課題・展望：情報共有の機会拡大を

平成26年度に、三重県教育委員会では、キャリア教育プログラムのベースとなる「三重県版キャリア教育モデルプログラム」を策定・配布し、体制整備が進んでいる。

しかし、学校側としては、インターンシップの実施期間や、参加者数等のばらつきがあるため、ベースプログラムの応用が必要になっている。また、小学校、中学校、高校といった教育ステージごとに、求められるキャリア教育の在り方も異なるため、これまで以上に、学校・教育委員会間の連携が必要となっている。

一方、受入企業からは、プログラムの策定支援と、学校側とのプログラム内容の情報共有、また、インターンシップに参加した生徒を採用に結びつけたいという強い要望が出てきている。

仲介役の商工会議所や同連合会としては、より効果的なキャリア教育を展開していくための情報交換や情報共有の機会を持続的に作っていくことがますます必要だと感じている。「地域連携会議」は30名程度の関係者で構成しているが、キャリア教育の推進をできるだけ多くの関係者に理解してもらうため、インターンシップの協力企業や学校関係者等100名を超える関係者が一堂に会し、情報交換を行う「キャリア教育フォーラム」を平成25年度から開催。各地域での事例発表や意見交換を通じて、全県体制での課題解決を目指している。今後も、様々な機会を通じて、キャリア教育活動に関する情報共有の機会と、対象者の拡大に努めていく。



地域連絡会議でキャリア教育を推進

「大学生の住込み型」長期実践型インターンシップ

尾鷲商工会議所

POINT

尾鷲商工会議所は、商工会議所としては日本初となる、都会に住む大学生を対象に住込み型で行う長期インターンシップ事業を実施している。チャレンジ意欲旺盛な学生と中小企業をマッチングし、地域の中小企業が抱える課題と一緒に解決していく機会を学生に提供することで、学生のインターンシップと企業の経営改善の取り組みを両立させている。

◆背景・経緯：企業支援ツールとして着目

三重県の東紀州観光まちづくり公社（当時）では、企業の新規事業や市場調査等に学生のアイデアを取り入れようと、平成20年度から長期インターンシップ事業を実施していたが、平成23年度に事業が終了した。尾鷲商工会議所では、インターン生の受け入れが企業支援のツールとしても有効であると考え、平成24年度から商工会議所では全国初となる長期実践型インターンシップを、三重県の委託を受けて24年度に事業化した。

同所担当職員とインターンシップコーディネーターが各種イベントに出向き、企業担当者とともに作り上げたミッションを都会に住む大学生にアピールし、地域経済への貢献を通じて成長したいと考えるチャレンジ意欲ある学生と中小企業を結ぶ取り組みを始めた。

◆内容：都会の学生に火をつける

尾鷲市は、50年以上人口の減少が続き、かつ近隣に大学がないため人材確保が至難である。そこで、長期実践型インターンシップでは、都会の大学生を地域に呼び込むために、商工会議所がインターンシップフェアなどで、企業の魅力や取り組みを尾鷲の魅力とともにPR。ミッション達成に取り組もうとするやる気のある大学生と、中小企業の橋渡し役となり、住込み型の長期実践型インターンシップを行う。

学生は、長期休暇中の約2ヶ月間、経営者の自宅や会社の寮に住み込みながら、中小企業の経営課題の解決に取り組み、受入先の社長もしくは経営幹部層がインターン生を直接指導する。

◆効果・成果：地域ぐるみの取り組みに発展

中小企業にとっては、経営課題の改善につながるだけでなく、若者を地域で受け入れ、地域を元気にしようという取り組みが企業に支持され、3年間で延べ22社が12名の大学生を受け入れた。

通学可能な地域で実施する長期実践型インターンシップと異なり、近隣に大学がない同市では必然的に住込み型とせざるを得ない。そのため、現場実習などの企業と生徒間だけの取り組みにとどまらず、地域全体で生徒を受け入れる風土が定着した。

◆課題・展望：起業・事業承継を視野に展開

尾鷲市には、地域貢献意欲が高い企業が数多く存在し、本事業への理解・協力を得やすく、学生を受け入れるために必要な環境が整っている。

しかし、同事業の継続的な発展のためには、受入企業数の増加が不可欠である。今後も、経営支援を通じて、中小企業の経営基盤の強化と協力企業の発掘に取り組むとともに、起業の促進や円滑な事業承継に向けて支援していくことで優良な企業を増やし、同事業に参加した学生の地元への就職につなげていく。



練習用マネキンを使い美容師を体験

未来のプロデザイナーの発掘・育成

丸亀商工会議所

POINT

丸亀商工会議所は、丸亀市と協力し、プロのデザイナーを目指す専門学校生に、企業のオリジナルロゴマークや商品パッケージのデザインを制作する機会を提供している。制作の過程において、経営者の熱い想いに触れ、意見交換を重ねることで、職業観や勤労観の醸成につなげている。

◆背景・経緯：プロデザイナーの卵を育成

外部環境の変化やグローバル化の進展に伴い企業間競争が激化する中、企業や商品の魅力を伝え、競争に勝ち残っていくためには、顧客に対するマーケティングを強化していくことが重要である。とりわけ企業や商品の魅力を向上させるデザインの効果は高い。

大手企業では、デザイナーと連携して自社のオリジナルロゴマークや商品パッケージを独自に制作している例が多く見受けられる。ロゴマークを制作するメリットとして、①社名が単なる字だけでなく「かたち」として認識される、②顧客や取引先の印象に残りやすいため、企業イメージの定着が図りやすい、などが挙げられる。

しかし中小企業では、①制作費用が高い、②どのようなものを作れば良いのか分からない、③制作するきっかけがない、などの理由から、ロゴマークを制作している例は少ない。

そこで丸亀商工会議所と丸亀市は、平成25年から、ロゴマーク制作を通じた学生のキャリアアップと商工業の新興を目的に、穴吹デザインカレッジとの連携により、プロのデザイナーとして活躍を目指す学生が、企業のロゴマークや商品パッケージなどのデザイン制作を行う事業をスタートした。

◆内容：学生がオリジナルロゴマークを制作

①企業の募集

丸亀商工会議所会報誌でロゴマークの作成を希望する企業を募集。申込受付は先着10企業まで。なお、専門学校生に支払うデザイン料金は通常1万円であるが、市の補助金等で5,000円を負担し、商工会議所の会員企業であれば残りの5,000円を商工会議所が助成することにより、会員企業は無料でオリジナルロゴマークを作成できるようにした。

②企業と学生の打ち合わせ会の開催

事業所のニーズを同所から学校側に伝え、学校が適した学生を選定する。企業と学生による意見交換会の開催など、複数回の打ち合わせを通じて、制作を進めていく。

③完成したロゴマークの展示

完成したデザインは、丸亀商工会議所主催事業の「ダンボールアート遊園地 in 商店街」に展示する。企業の紹介パネルを合わせて展示することにより、企業のPRも同時に行っている。

◆効果・成果：学生、企業共に満足の声

学生が普段接する機会が少ない経営者との対話を通じて、経営者の事業に対する熱い想いに直接触れる。また、ロゴマークがその想いを実現するためにいかに有効かを実感することで、改めてデザイン関連の仕事に就きたいと再認識するなど、職業観や勤労観の醸成につながっている。

企業からは、自己負担無しでロゴマークを制作してもらえるため、PRツールとして自社製品の梱包紙などに印刷して活用していきたいという声が寄せられている。

当事業の魅力が口コミ効果等で他の事業所に伝わり、次年度は申込企業数が1.5倍に増えた。

◆課題・展望：プロダクトデザイン等の提供

今後さらなる増加が見込まれる申込企業に対し、プロダクトデザインやファッションデザイン等、他分野のデザインを提供できるよう学校と協議していく。



企業と学生の打ち合わせの様子



実際に制作したロゴ

進化する小学生の商業体験「キッズ・マーケット」

荻田商工会議所

POINT

荻田商工会議所は、地元商店街、行政、教育委員会の協力を得て、小学生を対象に商店街で販売体験の場を提供する「キッズ・マーケット」を実施している。お金の流れを含めた商売の仕組みについて小学生に関心を持たせるとともに、働いてお金を得る商業体験を通して職業観と勤労観を育くむ。

◆背景・経緯：中心市街地活性化事業の一環でスタート

中心市街地の活性化を図るため、平成14年に荻田商工会議所を事務局とするまちづくり会社を立ち上げ、地元の中学生向けに荻田町商店街の駐車場を活用して商業体験学習の機会を提供するキッズ・マーケット事業を計画した。

平成15年に入り、地元商店街や行政、教育委員会などの協力を得て事業化し、以降、荻田商工会議所が事務局となって毎年実施している。

当初、参加校は中学校1校のみであったが、その後対象を小学校に移し、現在では小学校4校が事業に参加している。

◆内容：生きる力を育む商業体験

地元の商店街のボランティア講師が、子どもたちに商品の販売方法や陳列方法などの店舗運営について事前に研修を行う。販売当日は、同所職員のサポートを受けながら、地元の人々が行き交う商店街に、1グループ（8名程度）ごとに飲食物や文房具を販売する店舗を構え、販売から、決算までの一連の流れを、“本物のお金”を用いて体験する。

経済活動を行う場を提供することにより、子どもたちがリアルな商業を体験し、「生きる力」を育んでいる。

◆効果・成果：全員で体験する「完売」の達成感

地元の人たちから、子どもたちが自分たちで創意工夫した販売方法や、商品が売れた時の嬉しそうな笑顔がとても印象的だとの声が寄せられている。

子どもたちは、完売という1つの目標に向け、「開店にあたって何を準備すればいいか」、「商品を売るためには、どのような役割が必要か」など、商売の仕組みを考えながら、みんなで協力・工夫して意欲的に取り組み、「商品を完売する」達成感を味わうことが出

来た、と満足度は高い。

一方、商品の管理やお金の受け渡しなど、子どもたちには難しいと思われる実務も多いが、計算力・コミュニケーション能力・行動力など様々な力を育むうえで貴重な体験となっている。

子どもたちは、キッズ・マーケットの体験を通じ、身近な小売店がいかに販売の工夫を色々としているのかに高い関心を持つとともに、働いてお金を得ることの大変さに気づくなど、意義は大きい。

◆課題・展望：自分で商品を企画・生産・販売。事業効果の調査も

キッズ・マーケットでは、これまでの「商品を仕入れて販売する」だけでなく、今後は、「自分たちで作ったものを販売する」ことで、各校がオリジナル商品を企画・生産・販売まで行う事業に発展させる予定である。また、生まれた商品の特産品開発のきっかけとし、地域の活性化を図っていくことも視野に事業を発展させていく方針だ。

人材育成の観点から、本事業が参加した子どもたちの成長にどのような効果をもたらしているか、事業効果の調査を検討する。



子どもたちの元気な声が商店街に響く

市民総がかりで「日向の子供たちの未来づくり」

日向商工会議所

POINT

日向商工会議所は、同所を中核として、学校、家庭、地域、企業をつなぎ、小・中・高校12年間を見通して行うキャリア教育をサポート。日向のすべての大人が「働く喜びと苦勞」を本音で語る「日向の大人はみな子供たちの先生（よのなか教室）」運動により、子どもたちに地元の企業の魅力を伝えている。

◆背景・経緯：「まちぐるみ」でスタート

日向商工会議所では、平成25年度より、宮崎県と日向市のキャリア教育推進事業の委託を受け、商工会議所内に「キャリア教育支援センター」を設けて3名のコーディネーターを配置し、キャリア教育に関する調査・研究を進めることとなった。

同年8月からは、「日向市キャリア教育推進懇話会」を発足させ、産業界（工業会、農林水産の各組合、建設業協会、商店会、医療福祉団体など）、行政、学校関係者が集い、産官学を挙げて、キャリア教育の問題や課題の研究・協議を開始した。

その結果、「日向の子供たちの未来づくり」プロジェクトをとりまとめ、次の二つの視点に基づき、具体的な取り組みを進めることとした。

- (1) 学校は、子どもたちの学ぶ意欲を高め、将来を考えさせ、「学力」と「生きる力」を向上させる。学校（先生）がその主役であり、企業（産業人）はその強力な支え役である。
- (2) 学校で取り組むキャリア教育の話し手に、地域の大人を派遣する「日向の大人はみな子供たちの先生（よのなか教室）」運動を起こす。子どもたちに「社会」を考えさせ、故郷日向への自信と誇りと魅力を感じさせるには、産業界の協力が必要不可欠である。

◆内容：「よのなか教室」をスタート

「新人も、中堅も、管理職も、社長も、店主も、農林水産業の方も、仕事をリタイアした高齢者の方も・・・日向のすべての大人に子どもたちに関わっていただきたい」という願いから、日向の大人たちが、市内の小・中学校、高等学校に出向き、子どもたちに「働く喜びと苦勞」について本音で語ってもらう「よのなか教室」を平成26年9月から開始した。

「よのなか教室」を活用した授業には、各学校での様々な工夫がされている。例えば、①一回の授業に10名の講師を招いた場合、その中から子どもたちは自分の関心のある3名の講師を選んでそれぞれ

話を聞くようなやり方や、②職場体験前の講座として、大人と子どもたちによる「働く上で大切なこと」というテーマでパネルディスカッションを行ったり、③高校生に中学校を訪問してもらい「高校生と語ろう」という企画を実施した学校もある。

登録講師の職種は看護師、管理栄養士、新聞記者、自動車販売業、建設業など多岐に亘っており、現在、登録講師数は100人まで増加している。

◆効果・成果：学校に生まれた様々な工夫

学校では、単に社会人講師の話だけを聞くイベントに終わらせることなく、理科、社会科や道徳、さらには総合学習の時間等を多面的に活用して、「学ぶ意味」や「将来の夢」などを考えさせる授業に組み立てている。

授業のクオリティを高めるため、「よのなか教室」の授業前に、学校の先生自ら社会人講師の職場を訪問し、事前打合せを行うことで、授業内容の充実が図れ、何より先生自身の勉強になったと感謝されることが多い。

社会人講師も他の職場の人から仕事の話聞く機会が日常少ないことから、講師の研修を兼ねて、「モデル授業」や「交流会」を実施しており、講師自身にとっても非常に勉強になると高く評価されている。

◆課題・展望：学校と産業界の連携を更に強く

日向の子どもたちの未来づくりのためには、学校と産業界が、お互いに歩み寄って協力し合うことが不可欠である。今後は「よのなか教室」を核として、小中高生の育成を市民運動として周知徹底、展開していくため、講師の登録者を更に増やし、学校と連携した発展性のある教育活動計画づくりに取り組んでいく。



「高校生と語ろう」で先輩の話に聞き入る中学生

(1) 調査概要

1. 調査目的	地域総合経済団体である商工会議所として「社会総がかりでの教育」の実現に貢献するため、本調査を実施し、その集計結果を、今後より一層教育支援・協力活動の取り組みを拡大し、全国に普及していくための参考資料とする。(平成 20 年度より実施)
2. 調査期間	平成 26 年 11 月 28 日～平成 27 年 1 月 9 日
3. 調査対象	全国 514 商工会議所
4. 回答商工会議所数	374 商工会議所 (回答率：72.8%)
5. 調査方法	イントラネットによるアンケート調査
6. 調査内容	小学校から大学までを対象に、インターンシップ・職場体験や商い体験などのキャリア教育支援・協力活動等の実施状況および活動内容等

●地区内人口別回答状況

	回答会議所数	回答率
全体	374	72.8%
20 万人以上	81	84.4%
10 万人以上 20 万人未満	73	72.3%
5 万人以上 10 万人未満	92	68.7%
5 万人未満	128	69.9%

●ブロック別回答状況

	回答商工会議所数	回答率
全体	374	72.8%
北海道	27	64.3%
東北	36	80.0%
北陸信越	37	75.5%
関東	75	73.5%
東海	35	71.4%
近畿	47	66.2%
中国	38	74.5%
四国	19	70.4%
九州	60	76.9%

※ブロック分け：

北海道	＝北海道	近畿	＝福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
東北	＝青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	中国	＝鳥取、島根、岡山、広島、山口
北陸信越	＝新潟、富山、石川、長野	四国	＝徳島、香川、愛媛、高知
関東	＝茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、静岡	九州	＝福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
東海	＝岐阜、愛知、三重		

(2) 集計結果概要

●8割に近い商工会議所が教育支援・協力活動を実施

回答があった 374 商工会議所のうち 284 商工会議所が教育支援・協力活動を実施しており、実施率は 8 割 (75.9%) に近づいてきた。毎年実施商工会議所数は増加しており、調査を開始した平成 20 年度 (190 ヶ所) から 94 ヶ所も増加。前回調査した平成 24 年度 (267 ヶ所) との比較では 17 ヶ所 (約 6%) 増加した。

●商工会議所による教育支援・協力活動の輪が全国的に拡大

商工会議所所在地を 9 つのブロックに分けてみると、平成 24 年度と比較して、9 ブロック中 5 ブロックで実施率が増加した。特に、地区内人口が 5 万人未満の小都市商工会議所において実施率が 10 ポイント以上増加 (55.4%→68%) するなど、商工会議所による教育支援・協力活動の輪が、地域に根差した活動として全国的な広がりをを見せている。

●企業側から教育の現場へ積極的に出向く取り組みが人気

商工会議所が実施する 422 件の教育支援・協力活動の内訳は、「インターンシップ・職場体験」が最多 (48.6%) だが、平成 24 年度と比較すると「教育機関への社会人講師の派遣」(8.9%→11.4%) や「各種講座・授業の開催」(4.9%→7.3%) の割合が増加しており、企業人が教育の現場に出向き、自身の経験等を学生に直接伝える活動にニーズが高いことがわかる。

●商工会議所の多くは助成金を受けず自主財源で実施

284 商工会議所が実施する 422 件の教育支援・協力活動のうち、8 割は行政等からの助成金を受けず自主財源で実施している。自主的に教育活動に関わり、地域の子どもたちを地域で育てようという意識が着実に浸透してきている。一方、助成元を見ると、市町村が 6 割、都道府県が 3 割で、平成 24 年度調査と比較して割合が増えてきており、教育に身近な地方自治体が人材の育成・確保に力を入れていることがうかがえる。

●インターンシップの多くは短期間での実施、中には住込み型も

インターンシップの実施期間については、8 割が 1 週間以内 (3 日以下 49.7%、7 日以下 27.7%) の短期的なものとなっている。一方で、高校生や大学生を対象に、1 ヶ月から半年にわたる長期、あるいは住込み型で本格的に学生を受け入れているところもある。

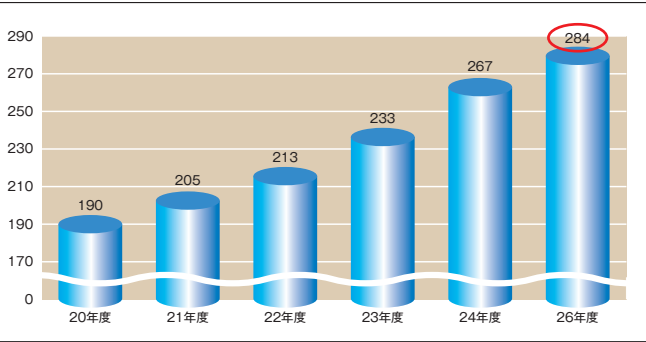
●インターンシップの推進は人的負担の大きさが課題

インターンシップ推進の課題としては「人的負担の大きさ」が 6 割を占めており、商工会議所・企業ともに、インターンシップ普及・拡大の障害となっている。中小企業の魅力発見や就職活動のミスマッチ解消につながる仕組み、インターンシッププログラムのモデルや実施マニュアルの作成・提供など、学生と受入側の双方にとってメリットがあり、また、負担を緩和する支援策が必要となっている。

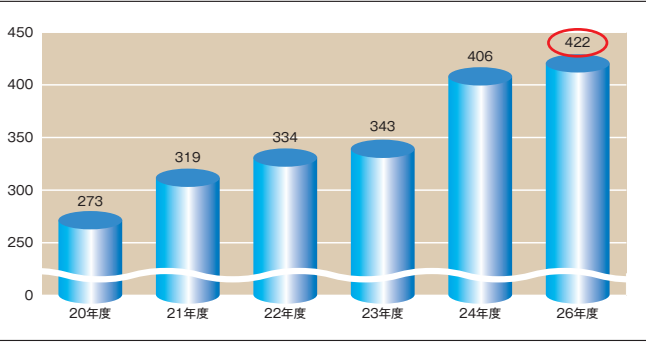
(3) 教育支援・協力活動実施商工会議所数等の推移

- 回答があった 374 商工会議所のうち 284 商工会議所が教育支援・協力活動を実施しており、実施率は 8 割 (75.9%) に近づいてきた (図 1)。
- 調査を開始した平成 20 年度と比較すると、190 商工会議所から 284 商工会議所に 94 ヶ所 (約 50%) 増加し、前回調査した平成 24 年度の 267 ヶ所との比較では、17 ヶ所 (約 6%) 増えている。商工会議所が中心となった社会総がかりでの教育支援・協力活動が各地に普及していることがうかがえる。
- 実施されている事業の総数は、教育支援・協力活動実施商工会議所数の増加に伴い、平成 20 年の 273 件から 422 件に 149 件 (約 55%) 増加し、平成 24 年度との比較では、16 件 (約 4%) 増えている (図 2)。

【図 1】 実施商工会議所数の推移



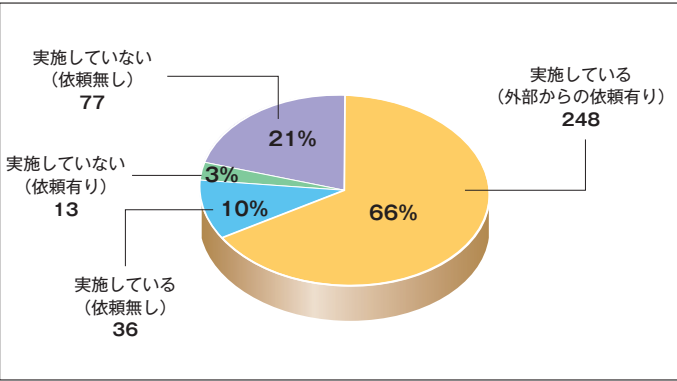
【図 2】 実施活動数の推移



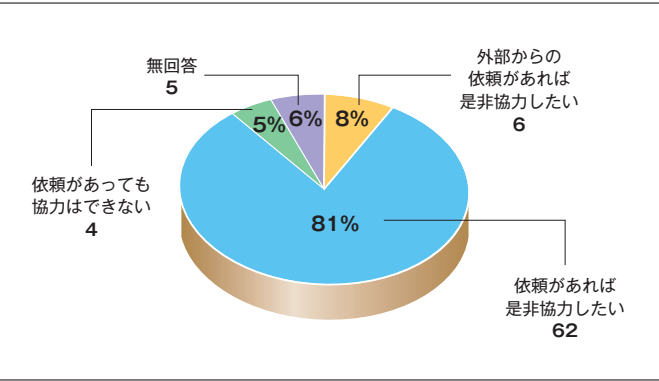
(4) 教育支援・協力活動の実施理由

- 教育支援・協力活動を実施している 284 商工会議所のうち 248 商工会議所が、「外部からの依頼」を実施理由に挙げている。また、36 商工会議所は「外部からの依頼は無かったが実施している」と回答しており、商工会議所の自主的な取り組みが着実に増えている (図 3)。
- 77 商工会議所は「外部からの依頼も無く、実施していない」との回答であったが、そのうち、68 商工会議所は「依頼があれば是非協力したい (6 ヶ所)」「依頼があれば可能な限り協力したい (62 ヶ所)」との前向きな意向がある (図 4)。
- 「依頼があっても協力できない」理由として、「人的負担が大きいから」、「協力先企業の確保が困難だから」等が挙げられた。

【図 3】 教育支援・協力活動を実施している理由

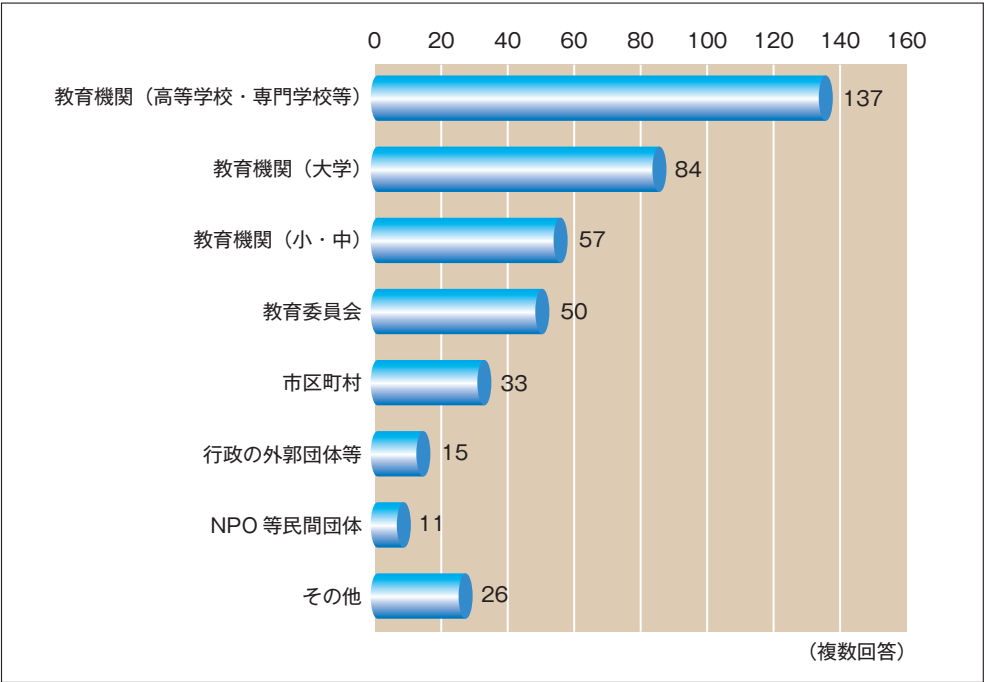


【図 4】 教育支援・協力活動について、外部からの依頼があればどうするか



- キャリア教育支援・協力活動の依頼元としては、1 位「高等学校・専門学校」(137 ヶ所)、2 位「大学」(84 ヶ所)、3 位「小・中学校」(57 ヶ所) の順となっている (図 5)。商工会議所は、初等教育から大学まで、各教育段階において、多様な教育機関等と連携して、地域のキャリア教育推進の中心的な役割を担っている。

【図 5】 教育支援・協力活動の依頼元



※その他には、「都道府県」、「民間企業」等が含まれる。

(5) 地区内人口別教育支援・協力活動の実施率等

- 地区内人口の多い商工会議所ほど活動の実施率が高い傾向は前回調査の平成 24 年度から変わらないが、地区内人口 5 万人未満の小都市商工会議所においても実施率が 7 割近く (68.8%) に達し、平成 24 年度と比較して 10 ポイント以上増加した (図 6)。

【図 6】 地区内人口別教育支援・協力活動の実施率等

	実施商工会議所数		実施率 (実施商工会議所数 / 回答数)		1 商工会議所あたりの活動数	
	24 年度	26 年度	24 年度	26 年度	24 年度	26 年度
全体	267	284	72.0%	75.9%	1.5	1.5
20 万人以上	61	72	84.7%	88.9%	1.9	1.7
10 万人以上 20 万人未満	65	54	85.5%	74.0%	1.5	1.6
5 万人以上 10 万人未満	69	71	74.2%	77.2%	1.4	1.4
5 万人未満	72	87	55.4%	68.0%	1.4	1.3

(6) ブロック別教育支援・協力活動の実施率等

- 地域ごとにみると、9ブロック中5ブロックで実施率が増加し、北陸信越、関東、中国地方では、約10～18ポイントの高い伸びとなった。全体の実施率は75%を超えて8割に近づきつつあり、教育支援・協力活動が地域に根差した活動として全国的な広がりを見せている(図7)。

【図7】ブロック別教育支援・協力活動の実施率等

	実施商工会議所数		実施率（実施商工会議所数／回答数）		1商工会議所あたりの活動数	
	24年度	26年度	24年度	26年度	24年度	26年度
全体	267	284	72.0%	75.9%	1.5	1.5
北海道	18	18	66.7%	66.7%	1.3	1.5
東北	26	27	70.3%	75.0%	1.5	1.6
北陸信越	28	32	75.7%	86.5%	1.5	1.5
関東	53	59	68.8%	78.7%	1.6	1.5
東海	28	31	80.0%	88.6%	1.5	1.6
近畿	42	35	79.2%	74.5%	1.5	1.5
中国	25	34	71.4%	89.5%	1.8	1.4
四国	14	10	77.8%	52.6%	1.5	1.7
九州	33	38	63.5%	63.3%	1.3	1.3

(7) 実施内容別の活動数等

- 活動内容の内訳は、前回調査の平成24年度と同様、「インターンシップ・職場体験」が最多で、全体の48.6%を占める(図8)。
- 平成24年度と比較すると、「教育機関への社会人講師の派遣」(8.9%→11.4%)や「各種講座・授業の開催」(4.9%→7.3%)の割合が増加しており、企業人が教育の現場に出向き、自身の経験等を学生に直接伝える活動にニーズが高いことが分かる。

【図8】実施内容別の活動数等

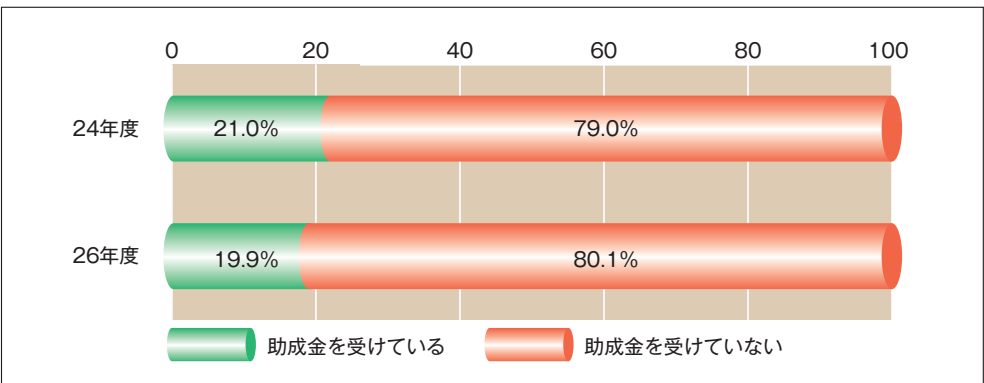
	24年度		26年度	
	活動数	構成比	活動数	構成比
インターンシップ・職場体験	225	55.4%	205	48.6%
教育機関への社会人講師の派遣	36	8.9%	48	11.4%
各種講座・授業の開催	20	4.9%	31	7.3%
行政等の教育に関する委員会等に委員を派遣			29	6.9%
商い体験	24	5.9%	24	5.7%
地元大学との連携（人材育成等）	31	7.6%	21	5.0%
教育機関（教育委員会等）への参画	13	3.2%	14	3.3%
民間企業等への教員の受け入れ	4	1.0%		
民間人校長の推薦	0	0.0%		
その他	53	13.1%	50	11.8%
合計	406	100.0%	422	100.0%

※ の部分は、24年度と26年度での質問の項目が異なるため、比較できない。

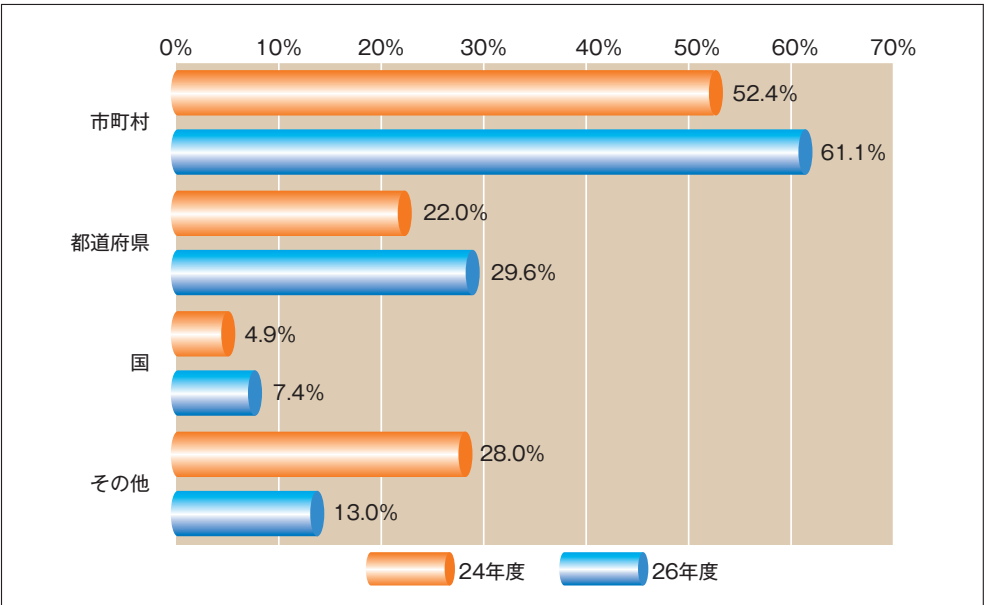
(8) 助成金の有無

- 教育支援・協力活動を実施するにあたり、助成金を受けているのは全体の活動のうち19.9%で、平成24年度同様、助成金を受けずに活動している商工会議所が大多数を占める(図9)。
- 助成元については、市町村が61.1%、都道府県が29.6%と、平成24年度と比較して割合が増えている(図10)。

【図9】助成金の有無



【図10】助成元



※その他には、「民間企業」、「団体」、「学校」等が含まれる。

(9) インターンシップの推進と課題

① インターンシップ推進の動き

インターンシップは、学生が自己の適正や将来設計を考えることによって職業観や就業観の醸成につながり、将来の主体的な職業選択や高い職業意識の育成が図られる有益な取り組みである。また、企業等の現場において就業体験を積むことで、主体性、課題発見能力、協調性といった「社会人基礎力」を身につけた人材の育成にも資する。こうした、インターンシップによって学生が得る効果は、就職後の企業等において実践的な能力として発揮される。インターンシップの普及は実社会への適応能力を持った実践的な人材の育成につながる。

一方、企業にとってインターンシップは、学生に自社の特色や魅力を知ってもらう絶好の機会になるとともに、学生の斬新なアイデアや先入観のない意見を商品開発や職場の改善につなげられるほか、学生を指導する若手社員の成長も期待できる。

政府においても、未来を支える人材力の強化のため、「日本再興戦略 2015」に大学等におけるインターンシップの推進を盛り込むなど、取り組みを加速させている。教育機関におけるインターンシップの単位認定化や実施期間の中長期化を促進するとともに、有給インターンシップや中小企業へのインターンシップの普及を産学連携により推進していくことが提言されている。

また、就職活動の長期化によって学生が学業に専念できない現状を改善するため、平成 27 年度の卒業生から就職活動時期が後ろ倒しされた。これに伴い、インターンシップに取り組む学生が増えるということも期待されている。

② 商工会議所におけるインターンシップの取り組み

商工会議所が実施している教育支援活動 422 件のうち、インターンシップ・職場体験の取り組みは 205 件（48.6%）と約半数を占める。平成 20 年度の調査（153 件）と比較すると、大幅に増加している。受け入れ期間は、1 週間以内の短期間とするケースが大半であるが、生産ラインの現場に配属して実践的な技能習得の機会を提供している例や、1 ヶ月から半年にわたって学生を受け入れる長期報酬型や住込み型のインターンシップを実践している事例もある。

●【事例1】実務実習型ものづくり人材育成事業（野田商工会議所）（P.12 参照）

野田商工会議所は、農業・工業科の高校生にものづくり企業の現場における実習機会を提供している。同所は単にインターンシップの仲介を行うだけでなく、高校側との調整会議において高校側の希望する実習内容を聴取し、対応が可能な企業を探すよう努めている。職場体験等の教育的視点から一歩踏み込み、実際に販売される製品を製作するなど生産現場での実務実習による技能習得に主眼を置き、将来のものづくり人材を育成している。

●【事例2】春日井「長期報酬型インターンシップ」（春日井商工会議所）（P.19 参照）

春日井商工会議所は、地域の大学生を対象に、6 ヶ月間の長期にわたる報酬型インターンシップを実施。学生は長期間かつ報酬が与えられることで、課題に対し高い意識を持って主体的に取り組むことができ、社会人としてのマナーや姿勢を学ぶだけでなく、仕事に対する適性を知り、職業観を身に付けることができる。また、地域企業とのつながりを深めることで、地元就職する人材の確保に寄与している。同所は、学生と企業のマッチングだけでなく、受入企業の拡大や、学生と地元企業のつながりを深め、中部大学卒業生の地元就職率の向上を図るなど、企業、学生、大学の三者のニーズを満たすべく活動している。

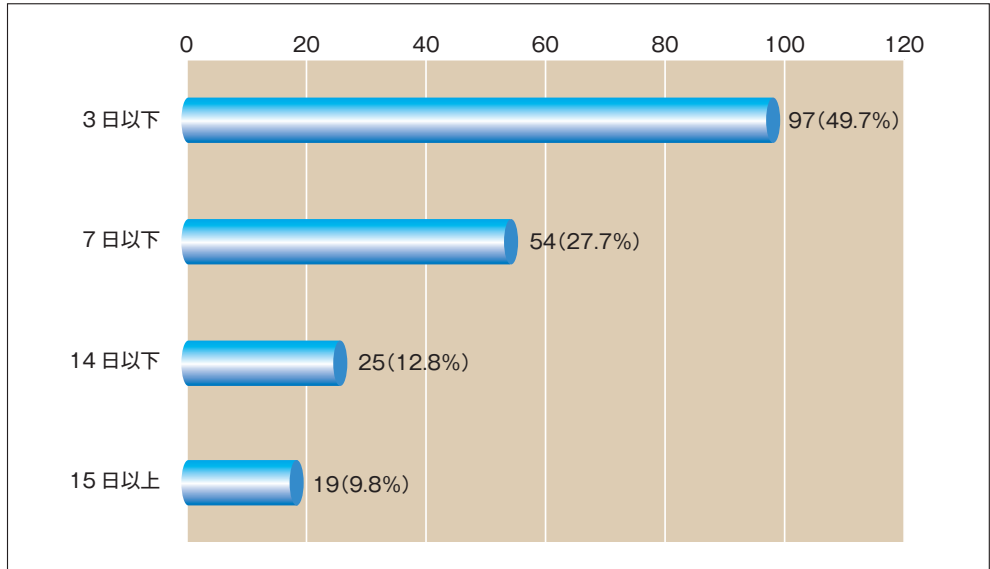
●【事例3】「大学生の住込み型」長期実践型インターンシップ（尾鷲商工会議所）（P.21 参照）

尾鷲商工会議所は、商工会議所としては日本初となる、都会に住む大学生を対象に住込み型で行う長期イ

ンターンシップを実施。近隣に大学がない同市では必然的に住込み型とせざるを得ないため、現場実習などの企業と生徒間だけの取り組みにとどまらず、地域全体で生徒を受け入れる風土が定着した。チャレンジ意欲旺盛な学生と中小企業をマッチングし、地域の中小企業が抱える課題を一緒に解決していく機会を学生に提供することで、学生のインターンシップと企業の経営改善の取り組みを両立させている。

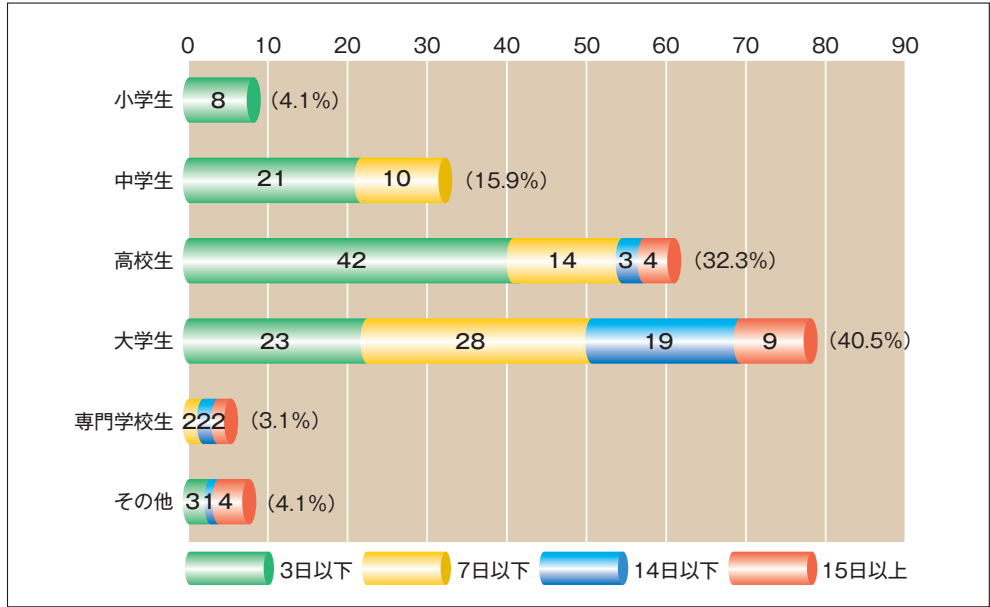
取り組み期間については、3 日以下が 97 件（49.7%）で最も多く、次いで 7 日以下が 54 件（27.7%）、14 日以下が 25 件（12.8%）、15 日以上が 19 件（9.8%）、未回答が 10 件であった（図 11）。また、その対象については、小学生が 8 件（4.1%）、中学生が 31 件（15.9%）、高校生が 63 件（32.3%）、大学生が 79 件（40.5%）、専門学校生が 6 件（3.1%）、その他（職業訓練生や社会人）が 8 件（4.1%）であった（図 12）。

【図 11】 インターンシップの実施期間・件数



※未回答 10 件

【図 12】 インターンシップの対象別実施期間・件数



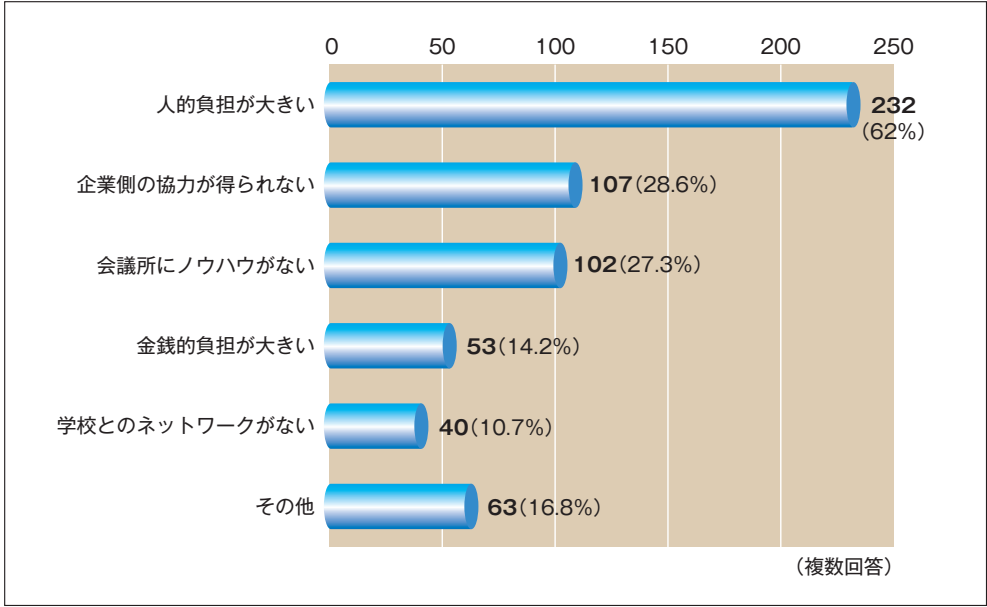
※その他には、「職業訓練生」、「社会人」等が含まれる。
※未回答 10 件

③ 商工会議所におけるインターンシップ推進の課題

商工会議所におけるインターンシップ推進の課題としては、「人的負担が大きい」ことが62%と最も多く、次いで「企業側の協力が得られない(28.6%)」、「会議所にノウハウがない(27.3%)」の順で続く(図13)。中小企業においては、学生を受け入れるための人員の確保等が困難なうえ、インターンシップのメリットを見出せず協力を踏み切れない場合も多い。中小企業の魅力発見や就職活動のミスマッチ解消につながる仕組み、インターンシッププログラムのモデルや実施マニュアルの作成・提供等、学生と受入側の双方にとってメリットがあり、また、負担を緩和する支援策が必要である。

商工会議所がインターンシップ受け入れのメリットを広く伝え、企業の理解・共感を得ていくとともに、商工会議所間においても、互いの取り組みや成功事例を共有するなど連携してノウハウを蓄積していくことが必要である。

【図13】インターンシップ推進の課題



※その他には、「学生の地元企業への関心が低い」、「社会貢献としてインターンシップを続けるのは難しい」「生徒の希望が特定の企業に集中する」等が含まれる。

【商工会議所の課題に関する声】

- インターンシップの受入依頼の文書を出すだけでなく、有力企業を訪問して説明し、お願いする必要がある、商工会議所の物理的負担が大きい。
- 学校と企業とのマッチング事業を進めたいが、何から着手すればよいかわからない。
- インターンシップの重要性がまだ地域に浸透していない。

【企業の課題に関する声】

- 従業員数が少なく、毎日多忙な中小企業にとっては、インターンシップ学生を受け入れるプログラムの作成や、専属で指導を行う余裕がない。
- 実際に就職につながらないとメリットを見出せず、企業のモチベーションにつながらない。大学(学生)も単位取得のため、との意識が強い。
- 中小・小規模企業においてもインターンシップ受け入れ希望はあるが、対応の仕方が分からない。インターンシッププログラムのモデルや実施マニュアルの作成・提供や、企業の担当者向けの研修などが必要。

④ まとめ

インターンシップを推進するにあたり、企業においては「人手不足」「対応の仕方が分からない」等の課題があり、学校(学生)においては「協力企業がない」「インターンシップが単位認定されないため、学業との両立が難しい」等の課題があり、様々なミスマッチを解消する必要がある。インターンシップの普及のためには、野田商工会議所や春日井商工会議所の事例のように、商工会議所が企業と学校(学生)の間に入り、コーディネーターの役割を果たすとともに、教育効果の高いインターンシッププログラムを開発・運用することが求められる。また、尾鷲商工会議所の事例のように、商工会議所が中心となって地域ぐるみで都会の学生を受け入れるなど、インターンシップの重要性を地域全体に浸透させ、次世代を担う人材を地域で育成していく体制作りが必要となる。

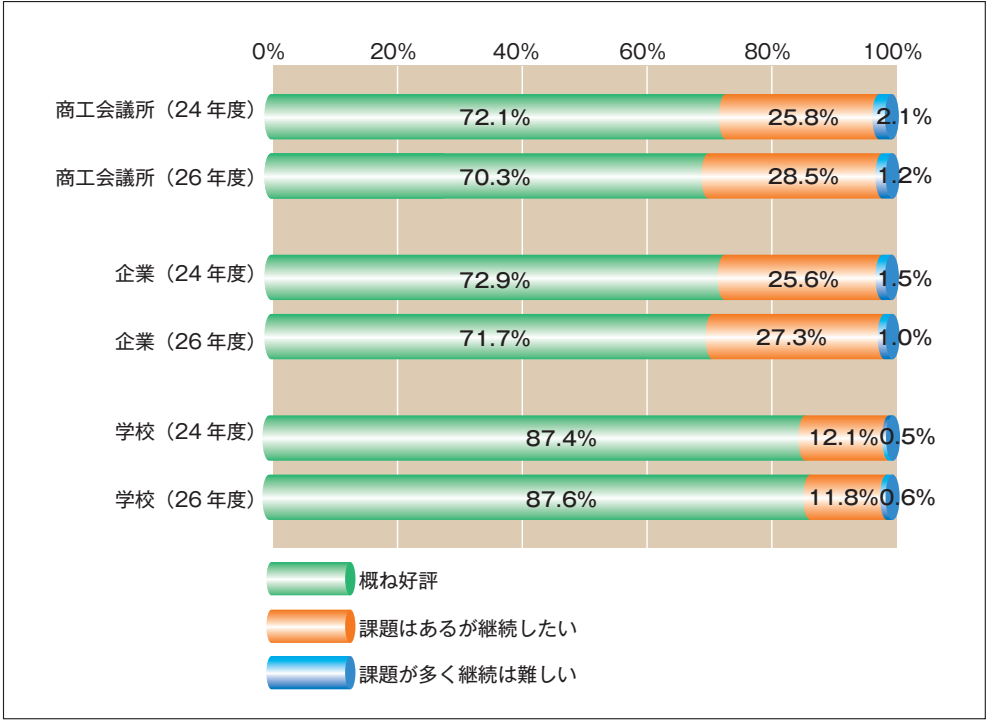
インターンシップの普及・推進を図るうえで、「量」の拡大と同時に、これを真に人材の成長の場とするための「質」の向上も求められている。教育的効果の高いインターンシップを実施するためには、企業、学生、大学の三者のニーズを十分に把握・調整し、ニーズに合ったインターンシッププログラムを開発・運用できる「専門人材」を育成するとともに、産学が協力してインターンシップに取り組むことができるプラットフォームの構築も必要である。

商工会議所はこれまでも、地域のキャリア教育活動におけるコーディネーター役として、企業と学校(学生)の間に入って調整を行い、スムーズな運営や双方の事務負担の軽減に貢献してきた。また、商工会議所がリーダーシップを発揮して、地元企業や学校、教育委員会、自治体等と連携して協議会を組織するなど、社会総がかりでの教育再生の中心的な役割を果たしており、多くの商工会議所がキャリア教育アワードの各賞を受賞するなど、高い評価を得ている。今後も、商工会議所は、地域に根差した経済団体としての役割を発揮し、将来の地域経済社会の発展を担う人材を自らの地域で育てるために、インターンシップの推進に取り組んでいく所存である。

(10) 活動に対する評価

- 教育支援・協力活動に対する評価は、平成24年度同様、商工会議所と企業の回答が、学校より厳しめとなっているが、それぞれ「概ね好評」とする割合が7割を超えている(図14)。

【図14】活動に対する評価



(11) 商工会議所が取り組むキャリア教育・就職支援活動に関する主な意見（順不同）

- 新卒就職後3年以内の離職率が高い現状を踏まえると、小・中・高校生のころから勤労観、職業観を醸成するキャリア教育が重要性を増している。実施したキャリア教育の効果の検証も必要。
- 特に、インターンシップ等の取り組みは重要だが、教育プログラムの作成や教育担当者の負担が大きく、中小企業での積極的な受け入れは厳しい。人的・金銭的負担を軽減する支援策が必要。
- キャリア教育について、外部からの支援も重要だが、教員の意識改革、教育現場での実践可能な体制づくり等、まずは教育現場の変革が喫緊の課題。
- 地元就職する若者が増えるように、各地商工会議所では、中小企業合同説明会の主催数を増やしたり、商工会議所のホームページにおいて求人情報を掲載するなど、中小企業の採用活動支援を強化している。
- 就職活動以前の学生を対象に、交流会や職場見学会を開催するなど、中小企業の魅力を発信し、学生と中小企業を結びつける事業に取り組んでいる。
- 地方の中小企業が、首都圏で開催される就職ガイダンスに参加する際の経済的支援策が必要。
- 地方で開催される就職ガイダンスの情報を首都圏の学生に提供し、UIJターン就職を促進する支援策の充実。
- 採用担当者のレベル・スキルアップにつながるような情報提供や支援策、また、障害者雇用に関する情報提供や支援の展開が必要。

(12) 教育支援・協力活動実施商工会議所一覧

会議所名	事業名称	事業内容
函館	産学連携委員会外部評価委員就任	高専の教育・研究活動、学生支援、教育環境・施設・設備、産業界等との連携・協力、地域社会への貢献および学校運営等に関し、学外識者として意見を述べる
小樽	インターンシップ事業	市内高等学校生徒のインターンシップ受け入れ
札幌	インターンシップ事業	地域企業に地元高校生・大学生等を就業体験・職場見学として受け入れを依頼するインターンシップ事業を実施
	教育機関等への社会人講師の派遣	企業人・経営者等による「企業が求める人材や起業・企業経営」についての出張講座
旭川	教育機関（教育委員会等）への参画	教員採用試験での面接官の派遣
帯広	企業実習	専門学校生を商工会議所において受け入れ、会議所業務の補助を行う
	学校向け出前セミナー	あいさつ、マナーなど要望に応じたセミナーの開催（講師派遣）
北見	フェアトレード	商工会議所が実施しているまちなか賑わい創出事業「まちなかSHOW10」において、フェアトレード（発展途上国の製品の販売）を通しての販売体験学習
	大学との連携事業	地域資源の活用、地域産業の育成に向けた各関係機関の情報共有を図るべく、毎月情報交換会を開催
岩見沢	企業訪問	小中学生による取材への対応
網走	インターンシップ事業	商工会議所において高校生のインターンシップの受け入れ
	販売体験学習	高校生の企画したスイーツの販売体験
	地元大学等との連携	不定期ではあるが、大学からのインターンシップの受け入れおよび包括連携協定を締結し、今後のまちづくり、ひとづくり、ものづくりでの連携
深川	インターンシップ事業	商業高校生を商工会議所で受け入れ
	ふかがわ夏まつり	短大生 100 名に 2 日間、各種イベント協力を行ってもらう
遠軽	全日制課程のインターンシップ（職場体験学習）	高校 2 年生の中から就職希望者約 40 名を 1 社当たり 1 ～ 2 名受け入れ、企業の就業時間に合わせ、1 日指示された業務に従事してもらう
倶知安	農高のおみせ	農業高等学校で生産された花や加工品等を生徒自身が販売をしている
	倶知安農業高等学校評議員	倶知安農業高等学校評議員として専務理事が参画し、開かれた学校づくり・特色ある学校づくりに向け助言している
芦別	インターンシップ事業	高校生を商工会議所において受け入れ、電話対応、事務の補助を行ってもらう
	合同企業説明会	参加事業所 8 社と高校生 53 名との就職マッチングの場を提供。参加事業所の自己紹介 PR のあとブースに移り、高校生へ企業説明や質疑応答を行う
美幌	インターンシップ事業	高校生を 1 社 2 ～ 5 名、5 日間受け入れ。計 30 事業所 40 名
	美幌高等学校評議員	会議の開催と各種イベントへの支援参加
伊達	インターンシップ事業	市内 2 校の高校 2 年生を 1 社あたり 1 ～ 2 日間受け入れ。計 23 社 95 名
苫小牧	インターンシップ事業	日々の受付業務、会計処理業務、銀行振込業務などを女子職員と一緒に体験してもらう
千歳	インターンシップ事業	地元高校生を受け入れ、事務職等の体験を行う
登別	インターンシップ事業	市内高校生を 1 社あたり 1 ～ 6 名で 2 日間受け入れ。計 30 社 86 名
石狩	インターンシップ事業	高校からの依頼により、インターンシップ受入先企業を紹介。また希望があれば商工会議所でも受け入れ。高校生を 1 社あたり 1 ～ 2 名で 3 日間。計 5 社程度 10 名
弘前	学都ひろさき未来基金 グローカル人材育成推進事業	学生市民等協働プログラム、海外学生 P B L プログラム、グローバル人材育成事業
	弘前大学キャリア教育	市内企業、団体、行政などから様々な講師を招いて講義を行う
八戸	青森県立高等学校教員の長期企業等派遣研修	高校教員 1 名を商工会議所で 1 年間、研修で受け入れている。25 年度 1 名。26 年度 1 名。業務課に配属勤務。青森県教育委員会から県立高校教員 1 名を商工会議所で受け入れ
	キッズファンタウン	中心商店街のお店が 1 店当たり、小学生 3 ～ 5 名程度を 1 ～ 2 日間受け入れ。計 6 店 24 名参加。8 月最終日曜日はちのへホコテン（中心街イベント）会場に出店し、中心商店街の各店が子どもたちに接客・販売方法を教え、当日子どもたちが実際に店舗やストリートで販売体験
	ジュニアエコノミーカレッジ in 八戸	小学生 5 人一組のチームとなり模擬株式会社の実業計画作成、販売体験、決算報告、表彰式を行い、疑似起業体験をしてもらう講座を開催

会議所名	事業名称	事業内容
十和田	中学生校外調査取材学習	校外調査取材学習
盛岡	インターンシップ事業	岩手労働局の制度を引き継ぐ形で運営、複数校が連携して企画・運営するため事務局機能を分担。専門学校生 5 名を 6 日間、大学生 3 名 3 日間受け入れ
	岩手大学 COC 事業地域連携推進協議会	教育・研究・社会貢献等 地（知）の拠点整備
一関	中学生の社会体験学習事業	商工会議所として、受入事業所の紹介・相談
	インターンシップ事業	商工会議所において、工業高校生 2 名を 5 日間受け入れ
花巻	インターンシップ事業	商工会議所において、大学生 10 人を 5 日間受け入れ
奥州	インターンシップ事業	商工会議所において、商業高校生 10 名程度・大学生 2 名程度を約 3 日間受け入れ
北上	地域密着型階層別セミナー	階層別社会人セミナーの開催
大船渡	大船渡東高校チャレンジショップ	高校情報処理科の 3 年生約 40 人が 3 日間にわたり、駅の待合室で販売実習を行う。基本的な計画は学校で行っているが、地域との連携を図るため、商工会議所が仲介し商店街の販促活動とタイアップし実施している
	夏祭りに関する調査授業	当市最大のイベントである夏祭り（花火大会）について調査したいという生徒の要望を受け、商工会議所職員が講師となり、学校にて出前授業を行った
	総合的な学習・大船渡市内調査学習	市内中学校のカリキュラムの一つである「総合的な学習」において、商工会議所職員が講師となり授業を行った
仙台	地元企業のニーズ×地元学生のニーズ マッチング・トーク・ライブ	市内の大学・短大等の学生に向けて、社会で必要とされる人材像などについて地元の若手経営者が直接語る懇談会を開催。グループセッションとフリーディスカッションを行い、地元企業に対する興味、理解を深めてもらう
石巻	インターンシップ事業	中学生を 5 社で 6 名受け入れ
古川	教育機関等への社会人講師の派遣	依頼があった小学校、高等学校等の教育機関に商工会議所職員を派遣して、学習時間に講義を行なっている
	インターンシップ事業	商工会議所において大学生 1 名を 4 日間受け入れ
白石	白石工業高校インターンシップ事業	工業高校生を 1 日 5 名受け入れ。商工会議所の業務内容の説明のほか、実際の会議に参加してもらい、議事録の作成や商店街の調査実訪等を体験してもらう
秋田	新規高卒者・中小企業等就職促進セミナー	きらりと光る中小企業の紹介、採用実績のある企業の自社 P R、経営者・社会人からのメッセージ・質疑応答などを行う、採用予定企業と進路担当教諭等との情報交換会を実施
湯沢	インターンシップ事業	養護学校生 3 ～ 4 名を 1 日受け入れ。計 40 名。中学・高校生の職場体験を年 2 回程度 3 ～ 4 名受け入れ。計 6 名
山形	ジュニア・インターンシップ事業	区内高校 2 年生を対象に 2 ～ 5 日間受け入れ。計 138 社 420 名
	インターンシップ事業	商工会議所において、大学生を 2 名、6 日間受け入れ
酒田	インターンシップ事業	商工会議所において、大学生を 1 名、8 日間受け入れ
新庄	インターンシップ事業	商工会議所において、中学生を 2 日間受け入れ
天童	高校生対象の模擬面接会	地元高校からの要請を受け、企業の人事担当者を派遣し模擬面接会を実施
	そろばんボランティア	市内小学生を対象に、そろばん教室を実施
	租税教室	市内小学生を対象に、税知識の普及と啓蒙を行う
福島	採用担当者と高校就職担当者との意見交換会	企業の採用担当者と高校の就職担当の先生との意見交換を実施。高校の先生方に実際の企業を見学してもらう
郡山	郡山地域インターンシップ推進事業	専門学校生・短大生・大学生を 1 社当たり 1 ～ 10 名 1 ～ 2 週間受け入れ。計 22 社 79 名
会津若松	「職場体験」ジュニア・インターンシップ	中学校からの要望を市教育委員会で調整し、インターンシップ希望生徒数および時期をまとめ、会員事業所に協力を依頼。市内中学校 7 校から中学 1 ・ 2 年生 417 名を、37 事業所が 2 ・ 3 日受け入れ
	ジュニアエコノミーカレッジ	市内外の小学 5 ・ 6 年生が 5 人 1 組で、資本金 1 万円と借入金 1 万円の合計 2 万円で会社設立から開発、販売、決算までを実戦し、利益は市役所に寄付する。また、優秀なチームをグランプリとして表彰する。26 年度は、11 校から 100 名が参加し、「ものづくりフェア」会場で販売を行った
会津喜多方	会津喜多方国際交流協会	姉妹都市（アメリカオレゴン州）との青少年の派遣・受け入れを通して、国際理解及び人材育成を醸成する
須賀川	福島県立清陵情報高等学校 専門高校プロジェクトにおける講習会「須賀川市の商業活動について」	当所職員講師による須賀川の商業活動についての講習会を開催
	岩農フレッシュショップ須賀川まちなか店	岩瀬農業高校の農産物の直売所、授業の周知

会議所名	事業名称	事業内容
新潟	インターンシップ事業	新潟国際情報大学 3 年生 3 ～ 4 名を受け入れ。職場での各種作業、パソコン操作の研修、実習、各種事業の見学、会員事業所の実訪などを行う
	新潟まつり等の研修	地元の小中学生に対して、新潟まつりや新潟総踊りについての成り立ちや活動内容等の講義を実施。1 回につき 10 ～ 29 名
上越	上越「ゆめ」チャレンジ事業	上越市内の全中学校の 2 年生が 5 日間の職場体験を行い、望ましい勤労観・職業観を身につける。610 事業所が約 1,800 人を受け入れ
長岡	長岡大学インターンシップ	地元大学の 3 年生 1 名を商工会議所で 10 日間受け入れ。産業振興・経営支援にかかる事業の補助を行う
	委員への就任	長岡市立東中学校総合学習サポート委員会への参画
	社会人講師の派遣	商工会議所役員事業所の経営者を講師として紹介
三条	新潟県立大学生対象三条市内企業訪問バスツアー	地元企業への理解、就職促進に対する支援のため、新潟県立大学生を対象とし、1 日で市内企業を 3 社訪問するバスツアーを実施（参加者：大学生 18 名、市就職指導担当者 5 名）
新発田	インターンシップ事業	市内インターンシップ受入企業を取りまとめ、市内の学校へ情報提供し、インターンシップ事業を推進している。（統一した書式を使用し、企業の負担軽減と学校・学生から情報整理を行っている）。新発田インターンシップ推進協議会として、高校生 99 名を会員企業 41 社へ、1 ～ 3 名を 3 日間送り出している。また、大学生は、1 大学 6 名を会員企業 5 社（行政 1 機関含む）に送り出している
新津	インターンシップ事業	毎年、工業高校生 2 名を 3 日間、普通課高校生 1 名を 1 日間受け入れている
	新潟薬科大学パイオ関連講座・H P 作成講座	講座の開設、大学の H P 作成授業の事業所協力
小千谷	企業見学事業	地元企業への小・中学校生の視察・見学
糸魚川	インターンシップ事業	中学生 2 名を 4 日間、職場体験として受け入れ。小学生 4 名を職場見学として受け入れ、商工会議所の仕事の内容について説明と質問に応じた
村上	キャリア・スタート・ウィーク	村上市内 8 中学校の 2 年生を 1 社あたり数名で 3 日間程度受け入れ。計 223 社 553 名
十日町	インターンシップ事業	高校生のインターンシップを受け入れてくれる企業を募集するチラシ（高校側で作成）を無料で会報に折り込みを行った（高校生のインターンシップ 約 30 人）
新井	なりきりこども店長	商店街の個店での職業体験を通じ、商いの楽しさや貨幣流通の仕組みなどを学べる機会とする
五泉	配布物の袋詰め	商工会議所の会報の袋詰め。特別支援学校の生徒を毎月 7 名 84 名
亀田	インターンシップ事業	受入先の事業所を 10 社程度紹介。中学 2 年生を 1 社あたり 3 ～ 5 名で受け入れ
富山	インターンシップ事業	商工会議所が実施しているイベントやその他の様々な事業を実際に体験してもらうことで、社会に果たす役割を理解してもらう。大学生 1 名を 7 日間受け入れ
	とやま産業観光モニターバスツアー	毎年夏休みに、市内の小学生とその保護者など約 30 名を対象に「とやま産業観光モニターバスツアー」を実施し、富山市およびその周辺地域の産業観光施設において体験学習を行い、富山のモノづくりについて理解を深めてもらう
射水	高校生ジュニア・インターンシップ	富山県立新湊高等学校商業科 2 年生を対象に、3 日間職場体験をしてもらう。1 社あたり 2 ～ 5 名を 3 日間受け入れ。計 13 社 40 名
砺波	1 4 歳の挑戦	中学生が『働く』とはどういうことかを身をもって体験する。中学 2 年生を約 400 名、1 週間の受け入れ
	総合学習の講師	総合学習の時間において、祭り、商店街等の取り組みに参加してもらうほか、商工会議所職員が講義を行う
小松	インターンシップ事業	商業高校生を 2 名、商工会議所で 3 日間職場体験受け入れ
輪島	インターンシップ事業	地元高等学校生徒普通科 1 名、総合学科 1 名を各 3 日間受け入れ
珠洲	わく・ワーク体験	地元企業において、1 社あたり 2 ～ 3 名で 3 日間受け入れ
	インターンシップ事業	地域の職場での体験。1 社あたり 2 ～ 3 名の受け入れ
白山	インターンシップ事業	商工会議所において、普通高校の学生を 2 名、3 日間、短期大学生を 1 名、2 週間受け入れ
上田	インターンシップ事業	高校生を 1 社あたり 1 ～ 5 名で約 3 日間受け入れ。計 38 社 80 名。大学生を 1 社あたり 1 ～ 2 名で約 3 日間受け入れ。計 15 社 21 名
長野	地元大学等との連携	地元の大学と連携し、インターンシップやイベント参加等を行っている

会議所名	事業名称	事業内容
松本	職場体験事業	松本工業高校の2年生全員に対して、3日間の職場体験を実施。計82社198名
	企業見学会	高等学校生徒を対象に、企業見学会を実施
	2014 まつもと広域ものづくりフェア	「ものづくり体験教室」「科学教室」の開催。企業が有する固有技術を使った製品の展示、デモンストレーション等を実施。「全日本製造業コマ大戦 特別場所」の開催
下諏訪	ROBOCON IN 信州	専門学校(工業)に学ぶ生徒が学校単位でチームを編成し、競技を競う。県下工業高校11校116チームが4種目に参加
伊那	職場体験	地元中学生を2名約2日間受け入れ。企業視察や事務処理(アンケート集計、発送作業、等)を実施
塩尻	インターンシップ窓口・地域イノベーター留学・ゴールドマンサックス経営革新プログラム	松本工業や松本工業支援センターと連携し、高校のインターンシップ窓口を商工会議所が引き受ける。大学生の人材確保・定着は中小企業支援事業として担当職員を配し実施。市は移住定住促進としてイノベーター推進室で事業化する
駒ヶ根	高校生の職場体験学習の受け入れ	記帳や庶務的な業務。地元高校商業科の生徒1名を、毎年職場体験として商工会議所で2日間受け入れ
	キャリア教育推進協議会	職場体験学習受入企業の募集およびリストの作成、職場体験学習ガイドラインの作成、中学生への講話(講師派遣)
大町	職場体験	生徒の受入先企業を探し、高校と協議する。隣村にある普通高校から市内企業へ20名程度、3日間受け入れ
水戸	企業連携による教育力向上推進事業	県教育委員会が(1)企業による学校支援ハンドブック (2)企業との連携による教育支援ウェブサイトを作成することになり、県内会議所を含めた経済4団体が登録企業の推薦を行った。商工会議所は10社×8会議所で80社を推薦した
古河	職場体験活動	事務処理体験、商工業の現況と課題の研修。高校生2、3名を3日間受け入れ
日立	高校生の職場体験事業	各受入先企業の工場等にて、受入企業のプログラムによる職場体験学習。工業高校生を1社あたり1～5名で3日間受け入れ。計45社108名
	大学生の職場体験事業	大学のコーディネータを先導役に、各受入先企業と学生との現地打合せを行い、相互の希望を確認、体験内容を検討、企業の事業所・工場等にて、職場体験を行う。地元国立大学工学部3年生とその修士課程履修生を1社あたり1～2名で、2日～10日の受け入れ計9社12名
	茨城大学 実学的産業特論(中小企業魅力発信講座)	茨城大学工学部日立キャンパス内において、地域の製造業やソフトウェア業、ベンチャー企業など主だった中小企業の代表者を講師として講演を行うほか、大企業も含めた企業訪問も行っている。また、企業を支援する産業支援機関やグローバルな事業展開支援を行うJETROを講師として招き、海外の経済動向について紹介するなどしている
石岡	インターンシップ事業	商業高校生2名を2日間受け入れ。商工会議所の概要説明や事務作業、社会人としてのマナーを学ぶ
ひたちなか	地元大学等との連携	学生や教員、PTAの企業見学会、経営者等の出前授業、経営者と幹部教員・進路指導担当教員との情報交換会の実施
宇都宮	社会体験学習「宮っ子チャレンジウィーク」	中学生を1社あたり2～3名で5日間受け入れ。計14社90名
	人づくりフォーラム	うつのみや人づくりフォーラムの企画実施(年1回)や社会総ぐるみによる人づくりの機運の醸成に向けた審議会議を実施(年4回)
	若年者地域連携事業	内定者向けビジネスマナー講習会、就職面接準備のためのガイダンスへの講師派遣
足利	足利市マイ・チャレンジ推進会議	教育委員会が運営する「マイ・チャレンジ推進会議」に委員として参画し、事業所の推薦および中学生の受け入れを行っている。中学生2名を3日間受け入れ
	足利市学生チャレンジショップ	中心市街地の空き店舗を活用して生徒が店舗レイアウト、商品開発、宣伝、販売などを体験。市内高校3校と専門学校1校2～4日間、それぞれ模擬店を出店
	足利5S学校事業	市内の高校(足利清風、足利工業)の生徒が足利流5Sに取り組み、社会で通用する人づくりと人間性豊かな産業人育成に効果を上げている。高校生の足利流5S(整理・清掃・整頓・清潔・躰)への取り組み
鹿沼	インターンシップ事業	商工会議所において、高校生2名を4日間受け入れ
日光	講座での講師派遣	公民館活動の一環で「いもこじ講座」があり、中心市街地活性化の講座を実施する場合、講師を派遣している
高崎	インターンシップ事業	商工会議所事務局事業の体験。年間を通してインターンシップ実習生の受け入れを積極的に行っている

会議所名	事業名称	事業内容
前橋	連携講義	平成25年度に前橋商工会議所を含めて6企業から講師を派遣し、1企業3コマ(4時間30分)の講義・見学を実施
	まちなかキャンパス	平成18年より開催。人材育成やカルチャー、科学、健康づくり、コンサートなど様々なジャンルの講座を実施。開始年は47講座だったのに対し、平成25年度は347講座、延べ9,972人が受講し着実に浸透している
館林	東洋大学インターンシップ事業	商工会議所において近隣大学生を1名、2週間受け入れ。イベント、セミナー、各種会議等への参加、相談員に同行など
	中学校職場体験	市内中学生を商工会議所で4名、3日間受け入れ
太田	太田市インターンシップ事業	学生に実際に職場で働いてもらい、社会における「働く」という意味を実感してもらう。また、受入企業側には、学生への勤労観・職業観を支援していただく。県内4大学より8名が参加。商工会議所会員事業所5社が参加し、1社平均3日間受け入れ
	おおたまちの先生見本市	環境のことやものづくり、その他動物とのふれあいコーナーなど、約70ブースを設け、その道一筋の知識や経験豊かなまちの皆さん"まちの先生(企業・団体・学校)"と一緒に遊びながら学んでいる
	教育に関する委員会等に委員を派遣	関係機関の連携やネットワークを次の三つのブロックに分ける。(1)自立誘導支援部会(少年鑑別所・児童相談所・こころの健康センター・高校・市町村など)(2)自立継続支援部会(障害者職業センター・発達障害者支援センター)(3)就職支援部会(ハローワーク・産業技術専門学校・商工会議所など)以上の部会を設け、自立支援が必要な若者が現れたら、各ブロックの経過をたどりながら、地道に支援し、最終的に職業的・社会的に自立を目指してもらう
川越	インターンシップ事業	商工会議所として、受入企業の相談・紹介
川口	川口若手ものづくり人材育成プロジェクト	インターンシップや高度技術者による特別授業、親子ものづくり体験ツアーなどを実施している
熊谷	立正大学法学部主催業界セミナー	地元企業の紹介を行っている
さいたま	さいたま市地域技術人材育成事業	市内会員事業所の協力のもと、市内にある浦和工業高校、大宮工業高校の2年生を対象に、3日間のインターンシップを実施。また、インターンシップより長期(2ヶ月程度)で実施するデュアルシステムを6名(5社受け入れ)実施。計130社327名
	高度化支援事業	さいたま市および埼玉県電気工事工業組合の協力のもと、工業高校生を対象として、ソーラーパネルの設置実習を実施
秩父	社会人講師の派遣	職員を講師として派遣
行田	就業体験受入	地元高校生(総合学科)3名を3日間受け入れ
深谷	深谷市中学校社会体験チャレンジ	市内事業所でのインターンシップを中学校ごとに実施。1社あたり3～4名程度で3日間
	教育機関等への社会人講師の派遣	学校における経営を学ぶ授業等において、講師(商工会議所職員、会員企業)の派遣など
飯能	インターンシップ事業	資料作成等の補助。商店街空き店舗調査。商品販売補助。中学生2～3人を3日間、大学生2人を4～5日間受け入れ
	就職模擬面接会	就職活動に備えて、模擬面接の実施、指導
上尾	高校生就労体験プログラム	地元高校生を5日間受け入れ
狭山	インターンシップ事業	狭山工業高校2年生を対象に、夏休み期間にインターンシップを実施。計13社20名
草加	草加モノづくり探検隊	市内小学3年生以上(保護者同伴)を対象に、夏休みを利用して5日間10コースの見学・体験コースを企画
千葉	千葉商工会議所 インターンシップ事業	インターンシップ受入可能な事業所を大学に紹介。市内大学生を1社あたり2～4名で約5ヶ月間受け入れ。計11社36名
船橋	インターンシップ事業	市内高校生・大学生を受け入れ
	アイラブふなばし商学校	小学生20名程度を対象に商業体験をしてもらう。仕入・陳列・宣伝方法など小売業の基礎を勉強し、日用品や観葉植物等の販売を体験
市川	学校法人立志舎教育課程編成委員会	意見交換会に参画
	教育機関等への社会人講師の派遣	珠算授業の補助
	学校を核とした県内1000ヶ所所ミニ集会	子供たちと地域のかかわりを形成
松戸	インターンシップ事業	商工会議所の内勤業務について職業体験してもらう。社会人1人を19日間、大学生2人を100日間受け入れ
佐原	インターンシップ事業	商工会議所内での職場体験。1名2週間
野田	ものづくり人材育成事業	出前事業のほか、生徒が企業の現場で工場見学や作業実習を行う。工業高校生77名を対象に、3社が受け入れ
	キッズタウン	小学生約300名が、地元の企業が出店する19ヶ所のテントに分かれ、商売の疑似体験をする

会議所名	事業名称	事業内容
八街	インターンシップ事業	事務作業の補助。普通高校生を2人ずつ2日間受け入れ
東金	インターンシップ事業	商工会議所において地元商業高校の学生を3名程度、3日間受け入れ
	東金少年野球教室	地元大学や企業の野球部の選手が地元少年野球チームの子どもたちに実技指導等を行う
習志野	習志野商工会議所インターンシップ事業	商工会議所における職場体験。専門学校生を1週間にわたり受け入れ
成田	インターンシップ事業	高校生を1社あたり4～5名で5日間受け入れ。計8社33名
	新卒者就職情報交換会	高校進路指導担当教諭と地元企業との就職情報の交換会
流山	地元教育機関と連携	地元の高校と連携し、検定試験やインターンシップ等を行っている
東京	東京都教員採用候補者選考に係る面接委員推薦	東京都公立学校教員採用試験における民間人面接委員の推薦。例年東京都教育庁からの依頼を受け、商工会議所の会員企業から面接官を募り、推薦している。今年度は45名（45社）の民間人面接委員を推薦した
	会員企業と学校法人との就職情報交換会	新卒者や既卒者の採用を予定している企業の人事担当者と、学校法人の就職指導担当者が一堂に会して、就職・採用やインターンシップの取り組みなどについて情報交換および名刺交換等を行うもの
	キャリア教育支援活動	台東、渋谷、練馬、江東、墨田、葛飾、江戸川等の支部において、「職場体験・インターンシップ事業」「社会人講師派遣」等各種事業を開催
八王子	インターンシップ事業	市内中学生から八王子商工会議所へ1校から6名を受け入れ
武蔵野	インターンシップ事業	大学生1名を1週間受け入れ。会議への出席や企業訪問を行う
青梅	東京都立多摩工業高等学校	委員会へ出席（年3回）進捗状況確認、課題の整理と協議など
	東京都立青梅総合高校	協議会の出席（年3回）学校運営に関する意見交換、教育活動の観察ならびに学校評価など
立川	地域ものづくり力発見事業	子どもたちの夏休みの機会に、社会学習の一環として市内にある製造業の工場見学と工作体験会を実施。企業活動に対する理解を深め、コミュニケーションを図った
町田	職場体験	中学2年生を2名、4日間受け入れ。軽微な事務を体験
	社会人インタビュー	市内の事業所に高校生グループ（3～4人）が訪問して、社長や従業員に事業内容ややりがいなどをインタビュー形式で質問する
多摩	多摩市立中学校「未来を拓く職場体験」	平成18年度より多摩市内全中学校で職場体験を実施。商工会議所は事業者を束ねる立場から「多摩市職場体験受入事業所登録制度」を立ち上げ、受入事業所の拡充を図っている。多摩市内全中学校（9校）の2年生計975名を3日～5日間、市内事業所で職場体験受け入れ
横浜	横浜インターンシップ制度事業	会員企業と市内大学の学生との間におけるインターンシップのマッチング。例年30社程度で110名前後、3～14日程度の期間で実施
横須賀	インターンシップ事業	工業高校生を1名、商工会議所で5日間受け入れ
	よこすかキャリア教育推進事業	地域で働く大人が子どもたちの教育に関わり、横須賀の未来を担う子どもたちを育てようというスローガンの下、産業界の豊かな財（働く大人）を中学校に派遣し、「職業に対する興味」や「働くことの意味」を考えさせる教育プログラムを実践
川崎	川崎インターンシップ事業	川崎市内の8大学の学生を対象に、5日～2週間受け入れ。計27社95名
小田原箱根	インターンシップ事業	受入可能な企業・学生と連携し、日数、人数を調整の上実施している
平塚	インターンシップ事業	商工会議所が予め設定したカリキュラム表に基づき、職員が学生に対して業務内容を説明し、実際に体験してもらう。また、専門家に同行して実際に営業している会員店舗を訪問し、専門指導を行う現場にも同行した
相模原	インターンシップ事業	大学生を中心に5日間程度受け入れ
大和	職場見学会	専門学校生を対象に、市内商工業の推移、現状などを説明するとともに、商店会や業界の取り組みも紹介し、市内企業の利用促進を図る
海老名	インターンシップ事業	商工会議所において短大生1～2名を4週間受け入れ。パソコン入力等を中心とした実務体験やビジネスマナーを学ぶ
	工業部会 東大教育学部付属中等教育学校への講師派遣	高校2年生物理履修者50名を対象に、当商工会議所工業部会員2社が講義・実験を実施（金属製コマを使っでの和の法則や慣性エネルギーの考察、力学的モーメントの考察ならびに実験）
静岡	インターンシップ事業	県内大学3校から1校1名で5日間受け入れ
	しずおか教師塾	基礎講座、実践指導講座、課題対応講座の実施
浜松	インターンシップ事業	商工会議所において、年間2～3名を1週間程度受け入れ
沼津	教員採用選考第二次試験委員（面接委員）の推薦	高等学校教員採用選考第二次試験委員として、会員企業の人事担当者等を派遣

会議所名	事業名称	事業内容
三島	三島地区職業体験活動推進事業「ゆめワーク三島」	市内8中学校の2年生を対象に2～3日間受け入れ。商業、工業、観光、福祉、保育、教育、その他の内容で実施、計171社1,042名
	三島少年少女発明クラブ	市内在住の小学校4～6年生を対象に、各種講座を計20回実施（工具の使い方、創造コンテスト課題づくり、簡易テスターづくり、立体図を描く・仕組みを知ろう・2足歩行ロボットづくり、工場見学等）
富士	インターンシップ事業	高校生を1社あたり2～3名で2～3日受け入れ。青年部事業所計20社62名。受入事業のイメージアップを図るためのキャッチコピーを作成したプレゼンテーションを実施
	インターンシップ事業	商工会議所において地元大学生を3名、3日間受け入れ。商工会議所事務の体験や地域まつり運営の協力を行う
	社会人講師の派遣	地元大学に講師として企業経営者を年間2～3名を紹介
伊東	インターンシップ事業	職場体験の受け入れおよび管内事業所受け入れ先の紹介・斡旋。市内中学生2～3名を受け入れ（年2～3回程度）
	講演会への講師派遣	役職員が教育機関からの要請により、職業講演の講師を務めている
掛川	ジュニアエコノミーカレッジ in 掛川	市内の小学5、6年生を対象に1チーム5名で募集。カリキュラムやルール、株式会社について説明会を実施後、1泊2日のアクティブセミナーを開催。販売品目・収支計画・帳簿の書き方等ビジネスマナーを教え、掛川商工まつりの目玉事業として販売実践を行う。その後決算発表会・表彰式等を会頭・市長・教育長を来賓に招いて開催する
藤枝	インターンシップ事業	商工会議所において地元大学生を1人、2週間受け入れ
袋井	パスポート取得費用の助成	地元商業高等学校の1年生のパスポート取得希望者に対する、取得費用の助成
岐阜	まちまるごと岐商祭	県立、市立の商業高校が秋の祭典を商業地にて合同開催し、商業教育の実践的な場と位置付け、商業者、地域住民と交流を深めながら、商店街に賑わいを創出する
大垣	大垣商業高校における課題研究「起業家教育」	商工会議所職員（事務局長）を講師として派遣
中津川	中京学院大学 インターンシップ事業	恵那商工会議所と協力し、中津川・恵那両市の会員に、地元中京学院大学生の受け入れと、その後の調整・フォローなどを行う。年2回、1社当たり1～2名で10社、5日間の受け入れ
美濃	インターンシップ事業	84事業所に協力を要請し、2～3日間、計181名を受け入れ
土岐	土岐商業高等学校 the 朝活	商業高校の就職予定生徒に対して、朝食をとりながら、ビジネスの世界で活躍する異世代の経営者等とディスカッションし、多様な価値観にふれ、見識を広げるとともにコミュニケーション能力の向上を目的に実施
恵那	インターンシップ事業	大学生1社あたり1名、5日間受け入れ。計3社3名
	ジュニアエコノミーカレッジ i n えな	小学校5～6年生が4～5名で株式会社を設立。銀行から借り入れ、株主からの出資を元手に地元産品を作り、商品の販売、決算、納税までを一連で行う
各務原	寺子屋事業「かかみがはらものづくり見学事業」	各務原市内小学5・6年生がものづくり企業を巡る見学・体験事業を実施。商工会議所は企業の選定・参加依頼を行い、4コースを作成。コース参加者数は(1) テクノプラザ航空機産業コース：41名。(2) 衣食住・生活産業コース：37名。(3) 航空機産業コース：38名。(4) 自動車産業コース：42名
	各務野立志塾	トヨタ白川郷自然学校において、リーダー養成講座、表現力養成活動、自然体験活動を行う。塾長や講師陣は商工会議所の正副会頭等が担う
	GULPI (GIFU University Long-term Internship Program)	各務原市にある岐阜県金属工業団地協同組合の5年後、10年後をどうしていくべきかを考え、提案するための支援を実施。岐阜大学の学生48名と岐阜県金属工業団地協同組合の6社が参画
羽島	インターンシップ事業	高校生を3日間程度受け入れ。計9社14名
	サポーター企業の募集	障がいのある生徒の「働きたい!」を応援するサポーター企業を常議員会で募集
	サポーターの募集	児童養護施設等のサポーターを常議員会で募集案内
名古屋	「名古屋商工会議所冠講座」の開講	愛知県内の学生であれば誰でも履修・単位取得ができる授業として、夏休み期間中に短期集中講座として実施（1日当たり90分授業を3コマ、計15コマ行い、2単位付与）
岡崎	キャリア教育推進事業	高校生のインターンシップやジョブシャドウイング等の機会を増やす取り組み
	ものづくり基盤人材育成事業	企業内研修、企業技術者による学内での実践指導、ものづくり技能大会、ロボット競技大会への支援。工業高校生を1社あたり1～10名で2日～10日間受け入れ。計17社51名
	大学生のビジネスプランコンテスト	大学生向け起業ビジネスプランコンテストを開催。青年部メンバーが学生と一緒にビジネスプランを磨き上げるとともに、経営者として培った豊富な経験や知識を伝えることで、起業家精神を持った人材の発掘・育成を行っている

会議所名	事業名称	事業内容
豊橋	インターンシップ事業	地元の私立大学からのインターンシップ受け入れの要請を受け、商工会議所が中心的に実施している観光振興イベントの準備・運営を体験。地元私立大学（文系）３年生の１名を７日間にわたり受け入れ
	ビジネスパーク	地元中学校の生徒を対象に、青年部会員を中心として、会員事業所の役員・従業員、青年会議所会員等が講師となり、仕事内容や仕事に対する思いなどを子どもたちに伝え、働くことの意義や喜びなどを感じてもらう。年２回、春と秋に実施し、延べ１６０名の講師が、１７校の中学２年生（総数２,８０６名）に講義を行い、その後、講師と教員の懇談会も開催している
	めざせ、日本のお仕事人？外国人生徒教育事業	豊橋は日系ブラジル人が多く集住・勤労しており、その子どもである生徒数も多いため、日本語教育を実践しているNPO法人が中心となり、行政・教育機関などと協力して、キャリア教育を中心とした活動を展開。経営幹部や若手社員の講師を派遣する企業の紹介や事業実施へのアドバイスなどを行っている
一宮	モーニング博覧会	地元高校、大学の学生ら自らがモーニングメニューを創作し、材料仕入れから喫茶店舗を使用した販売に至るまでを実施し、地場産業の振興、職業観の醸成を図る
	ジュニアエコノミースクール	子どもたちが協力して、経営の一連の流れ（会社設立・営業計画・商品企画・仕入・販売・決算）を体験
	一宮少年少女発明クラブ	小学校４～６年生を対象に、年間を通じて合計１０回のカリキュラムでモノづくりを体験
瀬戸	職場体験	市内８中学校の２年生が瀬戸市内および周辺地域の事業所で、２～３日間の職場体験を実施。計２８１社１,２１４名
	キミチャレ２０１４	市内小・中学生を対象に、キャリア教育推進協議会や教育委員会事務局のサポートのもと、子どもたちがチャレンジしたいことの目標や達成するための手段などを自分で考え、行動してもらう
	各種講座・授業の開催	小学校＝体験型ワークショップ（貿易ゲーム・カイゼンゲーム）、中学校＝生き方講座、職業講座、マナー講座、面接指導、コミュニケーション講座
蒲郡	高校生のインターンシップ事業の支援	会員企業に対して、中・高校生のインターンシップ受け入れの要請を行い、学校にインターンシップ受入企業の紹介を行う
	三河中央「人・モノ・地域づくり」コンソーシアム	「技術者の仕事の見える化」を通して、エンジニアの魅力や将来像を高校生に伝える
豊川	豊橋技術科学大学実務訓練生受け入れ事業	豊川「道の駅」の設置に関する調査研究、報告書の作成および報告会での説明。技術科学大学生１名を約２ヶ月間、当商工会議所にて受け入れ
	高校生インターンシップ受入事業	インターンシップ生の受け入れ可能な事業所を募り、そのリストを地元の高校（１７校）へ提供。学校側が職場体験を希望する事業所を選定し、企業と学校が双方で受入時期や人数などを調整し、職場体験活動を実施。高校生を１社あたり２～３名で３日間程度受け入れ。計３５社１１１名
安城	安城市少年少女発明クラブ	平成１１年に発足以来、一年間を通してそれぞれのテーマに沿い、企業OBや元教員などによる指導員の指導のもと、夢やアイデア・工夫を楽しみ、モノ作りの体験を行う
西尾	鶴城丘高校インターンシップ受入事業所支援	商工会議所の会報にインターンシップ募集案内チラシを同封するなど、受入事業所を募集。総合学科の２年生を対象に夏休み期間に実施し、４～５日間単位就業体験を行う。参加生徒９５名、受入事業所４３社
春日井	報酬型インターンシップ	商工会議所で受入企業を募集。大学はカリキュラムの一部として希望学生を募りマッチング。インターンシップ期間中は賃金を支給する。期間は１～６ヶ月間、実受入企業１６社２５名
	高校での社会人講話会	商工会議所で講師となる経営者を選定。高校の指定する日時に授業を行い、企業の存在意義や体験等を話してもらう
小牧	インターンシップ事業	商工会議所において、大学２校から１名ずつ学生を２週間受け入れ
犬山	インターンシップ事業	商工会議所において、大学２校から３名を２週間受け入れ
大府	社会人講師の派遣	「社会人になるにあたっての心構え」講演
四日市	キャリア教育推進地域連携会議	年２～３回程度の会議を開催し、三重県の小中学校および、高等学校におけるキャリア教育の充実を図るため、学校・企業・経済団体・行政機関等の間にネットワークを構築し、地域毎にキャリア教育の推進方策や地域を担う人材育成に関する意見交換等を行う
津	インターンシップ事業	津商業高校、久居農林高校、久居高校　計３校の２年生を１社あたり１～６名で約３日間受け入れ。計４３社１３０名
桑名	桑名工業高校生徒による産業現場実習	地元企業に出向き、専門家の指導を受け技術を高める。桑名工業高等学校生徒を１社あたり１～５名で約５日間受け入れ。計７５社１５８名
上野	インターンシップ事業	インターンシップ受入先企業の確保、ならびに企業と教育関係機関との意見交換。管内高校生を１社あたり３～５名、３日間受け入れ

会議所名	事業名称	事業内容
亀山	亀山高等学校インターンシップ	高校生の勤労観・職業観の醸成のため実施
尾鷲	インターンシップ事業	高校生は、地元高校情報ビジネス科の生徒を１社当たり２～３名、３日間受け入れ。計４３社８０名。大学生は、県内外の大学の生徒を１社当たり１～５名、２週間～２ヶ月間受け入れ。計３社８名（２５年度）
熊野	職業体験受入事業所確保に関する業務	インターンシップ受入事業所の確保と講演会の実施
敦賀	インターンシップ事業	個別に学校、市役所から依頼を受けて、不定期でインターンシップや講演会を実施している
	こどもお仕事体験	青年部において、敦賀市内の小中学生（５～６年生）を対象に「こどもお仕事体験」を実施。公民館等を借りて、１７事業所がブースを出展。子どもたちは、７名ずつの班に分かれて順番に職場を体験。今年度は計５９名を受け入れ
武生	越前モノづくりフェスタ	雇用支援イベント「ワーク・わく・デー」や、ものづくり体験等を実施
大野	インターンシップ事業	商工会議所において地元職業系高校生２名を３日間受け入れ
	「越前おおの産業と食彩フェア」	当初主催の「越前おおの産業と食彩フェア」において職業系高校紹介ブースを設置し、地元職業系高校の活動について、パネルと実演で紹介
小浜	ふるさとしごと塾	市内の全小学校高学年を対象に各校年１回、職場見学または講師（経営者）の派遣を行っている。また、市内の中学２年生を対象に、経営者とのディスカッションを実施している。学校の要望により出前授業をする場合もある
鯖江	さばえものづくり博覧会実行委員会	さばえものづくり博覧会で、企業紹介冊子を２万部作成。中学校・高校等に配布
八日市	インターンシップ事業	大学生を１社あたり１～２名で５日間受け入れ。計２社２～４名中学生を２名５日間、商工会議所において受け入れ
京都	小学生への環境学習事業	小学校において、環境問題に関する出前授業を実施
	インターンシップ事業	商工会議所にて大学生を１名、約１０日間受け入れ
福知山	インターンシップ支援地域連携事業	５日間にわたり、工業高校生のインターンシップを受け入れ。後日成果発表会となるフォーラムを開催。９０社で工業高校生を１５８名を受け入れ
宇治	インターンシップ事業	商工会議所において大学生を１～３名、約２週間受け入れ、地元産業について学んでもらう
宮津	宮津ふるさと学	中学生を対象に、将来の地域を支える人材の育成をテーマに実施
亀岡	インターンシップ事業	学生の職場体験を年１回、２週間に渡り実施。大学生１名。２週間受け入れ
	教育機関等への社会人講師の派遣	中学校に企業の経営者等を講師として派遣
	地元大学等との連携	地元大学の人間文化学部の授業に商工会議所が協力。商工会議所所有の商工会館を題材に社会美をテーマとした学生によるアート展覧会を実施
大阪	インターンシップ事業	大学生・大学院生１８名を計５日間受け入れ。オフィス見学、グループワーク、事業・イベント見学、大商職員との懇談を実施
	教育センター主催の委員会、学校協議会等への委員派遣	学校と地域との連携、教育研修、学校経営について意見を述べる
	大阪企業家ミュージアムの設置・運営	大阪で活躍した起業家１０５名を紹介する「大阪起業家ミュージアム」を運営するほか、人材育成事業として、小学生～大学生を対象に出前授業を実施
東大阪	インターンシップ支援事業	インターンシップ受入企業を募集し、その企業のインターンシップ内容を掲載した冊子を大学等に配布。インターンシップの結果について情報を整理し、学生の職場体験の機会を充実させる
	インターンシップ事業	商工会議所において大学生２名を５日間受け入れ
泉大津	職場体験学習	小・中学生が１社あたり３～４名で約２時間、職場体験学習を行う
高槻	インターンシップ事業	商工会議所において大学生１名を約２週間受け入れ
茨木	インターンシップ事業	市内外の３大学より各１名、２６日間受け入れ。商工会議所の業務（調査業務整理、地域振興事業（茨木フェスティバルの運営委員会参加、当日運営体験））を行う
北大阪	インターンシップ事業	商工会議所において３名～９名程度、約２週間～１ヶ月受け入れ
	地域学講座への講師派遣	商工会議所から推薦した講師の派遣
	ジュニアエコノミーカレッジ	大学生が小学生の起業・商業体験を支援することにより、自らのＰＢＬ授業として、課題に対して学びを得る
	短期間の職場体験プログラム	４日間の短期職場体験プログラムに大学生８名が参加。初日のオリエンテーションで社会人としての心構えを学んだ後、２グループに分かれ２日間８社を訪問。社長との面談や工場等の見学を行う。最終日は、受入企業の社長にも参加いただき、企業訪問発表会と昼食交流会を実施

会議所名	事業名称	事業内容
神戸	大学生インターンシップ事業	県内の事業所や行政・公共機関等において、県内在学中の学生および兵庫県出身の学生に就業体験をしてもらう。主に夏季休暇中の3日～2週間程度で実施。中小企業経営者による講演等の事前研修やフォローアップの研修、企業と大学との交流機会の提供も実施している。事業全体として63社・団体で274名の学生が就業体験を行った
尼崎	インターンシップ事業	商工会議所において、大学生を1～2名、約3日間受け入れ。会員事業所を取材形式で訪問し、商工会議所の月刊誌に記事として掲載する
	寄付講座	地元の女子高校生を対象に、社会に出て働くことの意義や、人生の転機などを女性経営者から講演いただき、今後の進路や就職、夢を考えるにあたっての参考にしてもらうことを目的に実施
	地域資源活用プロジェクト	小学校の総合学習授業において、工業化・自然災害で一度は失われ、市民活動によって復活した尼崎の伝統野菜「尼いも」の特徴、復活の経緯についての講習会をパネルや実物を用いて実施。また収穫体験を行い、収穫したいもを用いて調理実習を行った
西宮	インターンシップ事業	大学生10名程度を受け入れ、3事業所を訪問、会社見学と経営者との面談を行った
伊丹	インターンシップ事業	商工会議所において、高校2年生を3日間受け入れ
三木	トライやるウィーク	市内中学2年生を1社あたり1名～10名で5日間受け入れ。計274社800名。農林水産体験活動、就業体験活動、文化・芸術創作活動、ボランティア、福祉体験活動を行う
洲本	インターンシップ事業	商工会議所および雇用開発協会の会員企業に、インターンシップ事業の協力を求め実施実業高校（商業・工業）を対象に1社あたり2～3人、5日間。計70社180人
高砂	アントレプレナー事業	年間を通して、商工会議所より中小企業診断士・税理士等専門家を派遣し、店舗開業のための勉強をしてもらうほか、信用金庫と協力し、実際に融資の手続きも行ってもらう。最終的には決算書を作成する
龍野	ジュニアエコノミーカレッジin たつの君が社長だ！「子供株式会社」	青年部員の支援のもと、小学生が模擬の株式会社を組織し、ビジネス体験をする
加古川	未来の職業を考える高校生の企業見学会	加古川市域の高校生を対象とし、5日間に渡り、市内の企業・工場を1日で1～2社見学するコースを業種毎に10コース設定し、バスで訪問する。見学では作業現場に限らず、多様な業務（営業・製造・総務等）について説明を受け、職業観・仕事観を醸成する（見学受入企業18社、参加高校生157名、1コースにつき約15名の参加）
奈良	インターンシップ事業	滋賀県、京都府、奈良県にある大学11校と産業界によるインターンシップ等による人材育成。大学1・2年生を対象にインターンシップを実施。企業の社風などを観察体験することにより企業を知ってもらう
大和高田	くらし産業メッセ	くらし産業メッセにおいて「大和高田市立高田商業高校」のブースを設置、商い体験を実施するとともに、各企業ブース展示補助、運営スタッフとして活動
	わたづくりセミナー	綿栽培を体験
和歌山	インターンシップ事業	地元大学の学生を1名程度、約14日間受け入れ。業務内容の説明や地域の現状等、見学などを通して仕事の責任や重要性を体感してもらう
御坊	インターンシップ事業	商工会議所では、1～2人、5～7日間。企業では、1社で1～2人を1週間位受け入れている。企業へのインターンシップは、即企業への就職として来られる方も見受けられる
米子	地元大学等との連携	産学官連携事業「産学官連携技術シーズ交流会」（米子高専機械工学科卒業研究発表会）の開催や鳥取大学産学地域連携推進室西部連絡会議への参画等
	講演会	生徒に対する講演会の実施
倉吉	地域社会体験就業体験実習	商工会議所において短大生を3名、2日間受け入れ。地域商工業の現状と商工会議所の各種事業を把握してもらい、事業者との意見交換を行う
	中部わかもの育成支援事業	高校からの講師派遣の要請を受け、高校生276名を対象に9名の社会人講師を派遣
境港	高校新任者研修における校外研修	境港総合技術高校の新任教員に対して、地域の産業とまちづくりについて説明会を開催
浜田	フレッシュマン・フィールド・セミナー	社会の様々な現場（フィールド）に出かけていき、フィールドで活躍する人々への調査を通じて、課題を発見し、課題の解決策を提案していく
出雲	小中学校への講師派遣事業	会員事業所から講師を募集し、講師台帳を作成、各小・中学校への台帳を提出予定
安来	地元企業の紹介	地元企業の事業内容の説明
江津	島根職業技術教育振興会	県内企業への就職促進、産業人材の育成に向けた能力開発セミナー、大学校の施設開放、地域との連携、学生の実習の場の提供やイベントへの参画、機関紙の発刊等各種情報提供を実施

会議所名	事業名称	事業内容
岡山	インターンシップ事業	企業と大学のマッチングによるインターンシップ。毎年大学3年生を2～3名、5日間受け入れ
倉敷	インターンシップ事業	商業高校生1人を毎週金曜日、商工会議所で8ヶ月間受け入れ。事務補助、イベントの手伝いを行う。また、大学生を毎年1回、イベント時に3～8人受け入れている
	産学連携就職力支援セミナー	講演会、ディスカッションの実施
笠岡	子供の職業体験実施事業	市内の3高等学校（商業・工業・私立）の2年生を対象に、夏休み期間中に職場体験を実施。地元企業にインターンシップの受け入れを依頼し、学校側と協議しながら、生徒の希望に沿うよう調整する。1社あたり2～7名で平均3日間受け入れ。計64社117名
	おかげいち盛り上げ隊	毎月商店街で実施している「おかげいち」というイベント実施の際、参加生徒（商店街に隣接する小学校の3年生）を、(1)お店の手伝い班(2)お客様接待班(3)七福神パレード班に分け、商い体験やお客様接待体験を行い、各自が工夫を凝らしておかげいちを盛り上げる（7年1回50名）
井原	職場体験	軽微な作業を中心に実践。市内の中学2年生を対象に3日間
備前	産業振興出前授業	商工会議所職員が小学校へ出向き、授業を実施
総社	ふるさと企業探訪	小学生親子を対象に、市内の企業紹介を行っている
広島	インターンシップ2014ひろしま	県内大学・短大・工業高校の学生を受け入れ。受入期間は5日間～2週間。49社228人の受入枠を確保し、結果26社68人の受け入れが確定
尾道	インターンシップ事業	主に総務課事務の補助(書類整理・接客・銀行回り等)・指導員等に同行。中学生を1校あたり1名、大学生を1大学あたり5名受け入れ
	教育機関等への社会人講師の派遣	市内の公立高校へ市内企業の役職員を出向させ、業種別に講演し、生徒は希望する職種のグループに参加する
	尾道商業高等学校校外学習	尾道人としての誇りを持ってもらうため、商工会議所において集団講義を実施
福山	地域探求学習施設訪問	中学1年生の「総合的な学習の時間」で、地域探求学習として6名の生徒が商工会議所を訪問。商工会議所の事業内容等を説明し、商工会議所事務局、館内見学を実施
	教育機関への委員会に参画	学校運営全般および学科ごとの教育内容について、外部評価のため委員会に参画。(福山YMC A国際ビジネス専門学校関係者評価委員会、社会体育科・情報ビジネス科・医療秘書科教育課程編成委員会)
府中	府中市キャリア・スタート・ウィーク	職場体験として、市内中学生310人を市内109の事業所で約5日間受け入れ
三次	三次青陵高校生徒インターンシップ受入れ幹旋	高校からの職場体験学習実施の要望を受け、会員事業所に協力要請し、職場体験の機会を提供。20事業所で46名の受け入れを提供し、全体では80名の生徒が職場体験を実施
	三次高校定時制への特別講師派遣	定時制高校で実施される特別授業での社会人講師の派遣を幹旋
	広島県産業教育振興会活動への協力	産業教育振興会三次支部の支部長に会頭が就任。企業と学校関係者との連携強化や生徒の地元就職促進等に関する活動を行っている
庄原	職場体験	中学生を対象に1社あたり2～3名の受け入れ
竹原	キャリア・スタート・ウィーク	市内4中学校の2年生を、市内各事業所が1～2名程度、1週間受け入れ
	商業実践体験	商工会議所主催イベントや県内イベントにてブースを出店し、竹原製品の販売を実施
	地元就職支援	就職希望の高校生を対象に、市内事業所の人事担当者が面接官となり模擬面接を実施
因島	因島ものづくり企業見学ツアー	地元の基幹産業である造船業を中心とした地元企業の説明および製造作業を見学してもらうことにより、地元企業への理解と興味を持ってもらい、地元への就職につなげる
下関	大学等を対象としたインターンシップ受入事業	下関市内の2つの大学から2名ずつ計4名を5日間受け入れ。まち歩きマップの作成や事業者への発表会等を実施
	社会人講師の派遣	市内高校へ授業講師を派遣
宇部	インターンシップ事業	商工会議所において、大学生、高専生等年間3名程度を受け入れ
	インターンシップ事業	高校生のインターンシップ受入先の開拓
山口	インターンシップ事業	商業科の高校生約70名を1社当たり2～3名、2日間受け入れ。企業数30社程度。商工会議所では、大学生3～4名を5日間程度受け入れ。また、専門学校生を1ヶ月間受け入れる場合もある
防府	インターンシップ事業	高校生、専門学生、大学生、職業訓練生を1～2名、2日～1ヶ月間受け入れ
徳山	インターンシップ事業	徳山大学の学生1人、山口県立大学の学生1人を商工会議所に3日間受け入れ。商工会議所事業やイベント事業の説明のほか、商工会議所が主催する産業観光ツアーに同行し、業務を体験

会議所名	事業名称	事業内容
下松	社会人講師の派遣	高校生が業務を知って、職業選択の視野を広げることを目的に、山口県立下松工業高等学校において職業講話を行っている。講師は工業部会会員事業所から、下松工業高校または県内外の高校卒業後、通算で約10年以上の勤務経験のある従業員を8名派遣している
萩	インターンシップ事業	商工会議所において大学生を1名、3日間受け入れ
長門	インターンシップ事業	受入企業の紹介
柳井	地場産業研修視察	地元企業の見学
新南陽	訓練生職場体験実習	商工会議所において、ビジネススクール2機関よりそれぞれ1人を1ヶ月受け入れ
徳島	ちびっこインターンシップ	小学生を1店舗3～5名、2日間受け入れ、中心市街地店舗での仕事の手伝いを行う。毎年約20店舗200名前後
	キャリア教育に係る出前授業	徳島県教育委員会からの依頼により、小・中・高校を訪問し、生徒に対し、社会人、職業人の考えについて出前形式で授業を行っている。小学校、中学校、高校4校程度に対し、各1名の講師を派遣
	小学生（環境・ゴミ問題）作文・絵画・標語コンクール	女性会活動として、徳島市内小学生に「環境・ゴミ問題」についての作文・絵画・標語を提出してもらい、審査の上、優秀作品を表彰している
鳴門	ジュニアエコノミーカレッジ	子どもたちが5人一組でチームを作り、模擬株式会社を作るところから、商品企画・販売・経理・決算まで役割分担をしながら進め、「大道商店街100円商店街」にて販売店舗を出店
高松	インターンシップ事業	教育活動の一環として、学生に単位を与える特別講義「インターンシップ」を実施。香川大学生2名、高松大学・高松短期大学生4名を5日間受け入れ
丸亀	見学会	造船工場および進水式の見学会を実施
	ロゴマーク等デザイン製作	申し込みがあった事業所に対し、デザイン専門学校の生徒が面接を行ない、ロゴマーク等のデザインを作成
善通寺	インターンシップ事業	10年以上継続して、商工会議所で受け入れを行っている。ポリテクカレッジ5名9日間、地元中学2校6名3日間参加
	教育機関等への社会人講師の派遣	10年以上継続して、「善通寺学」と題して講義を行っている
松山	単位認定公開講座の開催	愛媛大学において、販売士3級、簿記3級、また、起業意識を高めるための講座を単位認定の正式授業として開講。販売士や簿記については、会員企業の社会人も受講可能
	ふるさとふれあい塾	「松山大学 特殊講義」として学生および一般市民を対象とした公開講座を実施
八幡浜	二宮忠八翁研修	国会議事堂・東京スカイツリー・ANA機体工場・所沢航空発祥記念館の見学と寄贈事業、キッザニア東京での職場体験、宇宙博2014の見学。市内の小学生高学年20名を対象に、1泊2日の行程で実施
新居浜	インターンシップ事業	インターンシップ派遣前マナー研修の開催
高知	エスコーターズ事業	市内の高校に呼びかけ、街づくりをはじめとした商店街のイベントに有償ボランティアとして参加
中村	講演会への講師派遣	講演会において社会人講師を派遣
	簿記講習会	10日間にわたり、基本講座を開催
土佐清水	職場見学・職場体験（ジョブ・カード事業）	就職希望の高校生10名が3社を訪問し、会社見学と概要について説明を受ける
	インターンシップ事業	商工会議所において、地元大学より2名を約2週間受け入れ
福岡	FUKUOKA みらいフェスタ	父母の職場を子が見学（就業見学・体験）
	大学ネットワークふくおか	共同広報や学生イベント、就職支援事業などを実施
	インターンシップ事業	就職活動を控えた地元大学生を2大学より1名ずつ、1週間程度受け入れ。様々な部署の実習を組み込み、事業の説明を受けるだけでなく、会員企業への訪問や会報誌の取材・作成、産業観光ツアーの補助などを行う
北九州	インターンシップ事業	就職活動を控えた地元大学生を2大学より1名ずつ、1週間程度受け入れ。様々な部署の実習を組み込み、事業の説明を受けるだけでなく、会員企業への訪問や会報誌の取材・作成、産業観光ツアーの補助などを行う
	大学との連携事業	北九州市立大学および西日本工業大学と連携協定を締結し、地域活性化、産学連携、地域人材育成等に関して連携。学生向け経営者講演会への講師派遣や大学設備（3Dプリンタなど）の会員企業へ開放を実施している
飯塚	インターンシップ事業	商工会議所において短大生1名を2週間程度受け入れ
直方	直方市14才チャレンジウィーク	中学生を1社あたり3～5名、3日間受け入れ。計100社500名。農業等生産体験活動（農業・農園）、職場体験活動（飲食店・商店・スーパー・幼稚園・公共施設）、福祉体験活動（病院・福祉施設）を実施
八女	課題研究 産業現場実習	商工会議所において、県立福岡高校生を1名、半年にわたって受け入れ。商業の学習で得た知識と現場での実際の活動を通して、実践的な知識と技術を学習
柳川	柳川市中学生キャリアウィーク	市内中学生を1社あたり2～5名で3日間受け入れ。計218社643名

会議所名	事業名称	事業内容
苅田	キッズマーケット	小学生が学校の授業の中で商売について学び、最終的に商店街の中で仮設の店を開き物品を販売
大川	高校進路指導担当者と会員企業との意見交換会	高等学校進路指導担当者約30名と会員企業15社程度が集まり、ミスマッチを起こさないように意見交換を行う機会を設ける
伊万里	インターンシップ事業	伊万里商業高等学校2年生全員を対象に、市内事業所での職場体験を実施
	佐賀県産業教育振興会	賛助会員の代表として理事に主任し、各種研究等への補助、現場実技研修、産学懇談会、功労者表彰を実施
	商工会議所内に会員事業所、行政による委員会を設置	地元の高校の進路指導者、学生を対象とした地元企業の視察や地元企業を紹介した企業ガイドブックの作製、配布を行っている
鳥栖	インターンシップ事業	インターンシップ普及へ向けた広報活動
長崎	インターンシップ事業	大学生のインターンシップを推進するほか、商工会議所においても大学3年生を7日間受け入れ
佐世保	出前授業	大学において、学部必修科目「キャリア開発A」（1年生約200名受講、90分）で講義を行った。社会に出た時のために今しておくべきこと、起業家として生きていく選択肢、またそのために必要なこと、等
八代	インターンシップ事業	商工会議所において、市内高校生1名を5日間受け入れ。簡単な事務作業の手伝いを行う
人吉	ホスピタリティインターンシップ	大学からの相談を受け、商工会議所が窓口となる。熊本大学文学部女子学生6名（引率準教授1名）を2泊3日で受け入れ
	職場体験	商工会議所において、球磨商業高校の生徒2名を4日間で受け入れ
玉名	インターンシップ事業	商工会議所において、高校生1名を3日間受け入れ。軽易な事務、来客対応、社会的なマナーの指導を行う
山鹿	インターンシップ事業	商工会議所において、高校生を1～2校より1～2名を約5日間受け入れ。社員と同じ形態で、日々の業務を実習する
大分	ジョブシャドウイング	商工会議所の説明と職場案内、仕事の見学。事務の仕事について理解を深める。（高校生を6名受け入れ）
別府	インターンシップ事業	受入企業の相談・紹介
日田	インターンシップ事業	受入事業所の紹介を行っている
佐伯	職業人講話	マナー講座や各種職業人講話の実施
津久見	キャリア教育に係る職場体験学習	中学校生を1社当たり1～8名で3日間受け入れ。計37社118名。接客、清掃、販売補佐、運搬補佐、製造補佐等を行う
宇佐	インターンシップ事業	中学生を3人程度3日間受け入れ。事務作業のほか、商工会議所や故郷について深く知ってもらう
	行政等の教育に関する委員会・協議会等に委員を派遣	本年度第1回の協議会を発足し、今後の具体的な活動について協議を進めている
宮崎	インターンシップ事業	商工会議所において商業高校生を3名、3日間受け入れ。商工会議所事業を理解してもらうために、業務の説明や商業店舗視察・中心市街地の視察等を実施
日向	現場実習	商工会議所において商業科高校生1名を半年間、毎週1回受け入れ
	キャリア教育支援センターの設置・運営に関する業務	宮崎県教育委員会、日向市教育委員会から委託を受け、平成25年度よりキャリア教育に関する事業を実施している。社会人講師を小中高へ派遣する「よのなか教室」等の活動を実施
高鍋	教育機関等への社会人講師の派遣	体験学習の受け入れ、学校内での講演会の実施
日南	インターンシップ事業	商工会議所において、高校生1～2名を2日間、職業訓練生1名を約1ヶ月程度受け入れ
小林	インターンシップ事業	商工会議所において県立高校情報科生徒1名を3日間受け入れ。商店街調査等を実施
鹿屋	鹿屋市中学校職場体験学習	各企業が中学生を3名程度3日間～5日間受け入れ。会員企業等への依頼等は、中学校から直接個別に企業へ依頼している
阿久根	地元高校放送部の収録に協力	地域活性化に向け、会頭・専務理事等の立場と関わり等についてインタビュー
霧島	インターンシップ事業	国分中央高校生3名を3日間、木原中学生1名を3日間受け入れ
	国分中央高校スポーツ健康科支援	国分中央高校に新たに設置された学科の就職支援
沖縄	インターンシップ事業	概ね小学生1～2名を半日、普通高校生2～3名を3日間受け入れ

1. 表彰制度・シンポジウム

（1）キャリア教育アワード（経済産業省）

キャリア教育アワードは、企業等が実施するインターンシップなどのキャリア教育活動について、その先進的な取り組みを表彰するもの。これからの社会を支える子どもたちに対する社会的投資として、企業等による教育活動を促進し、こうした活動の成果を広く社会で共有することを目的に、経済産業省が2010年に創設した。最も優秀と認められる取り組みには、経済産業大臣から大賞が授与される。

第1回

http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/pdf/1st_award_release.pdf

※横須賀商工会議所が審査委員長賞、会津若松商工会議所青年部が優秀賞を受賞。

第2回

<http://www.meti.go.jp/press/2011/01/20120127007/20120127007-1.pdf>

※福井商工会議所青年部が大賞を受賞。

第3回

<http://www.meti.go.jp/press/2012/02/20130220004/20130220004-1.pdf>

※東京商工会議所が優秀賞を受賞。

第4回

<http://www.meti.go.jp/press/2013/01/20140110001/20140110001.html>

※岩村田本町商店街振興組合（佐久市）が大賞を受賞。

第5回

http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/5th_award_report.html

※瀬戸商工会議所が優秀賞を受賞。

（2）キャリア教育推進連携表彰（経済産業省、文部科学省）

キャリア教育推進連携表彰は、教育関係者（学校や教育委員会等）と産業界（経済団体や企業等）や地域社会（NPO法人やPTA団体等）が、相互に連携・協働しながら取り組んでいる先進的なキャリア教育活動を表彰するもの。こうした取り組みを全国へ普及・啓発するため、経済産業省と文部科学省が共同で2011年に創設した。

第1回

<http://www.meti.go.jp/press/2011/01/20120113001/20120113001-1.pdf>

※横須賀商工会議所（よこすかキャリア教育推進事務局）が最優秀賞、
瀬戸商工会議所（瀬戸キャリア教育推進協議会）が優秀賞を受賞。

第2回

<http://www.meti.go.jp/press/2012/01/20130131001/20130131001-1.pdf>

第3回

http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/3rd_cooperation_report.html

※三重県商工会議所連合会が奨励賞を受賞。

第4回

http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/4th_cooperation_report.html

※川口商工会議所（川口若手ものづくり人材育成プロジェクト）が最優秀賞を受賞。

（3）キャリア教育シンポジウム（文部科学省、厚生労働省、経済産業省）

キャリア教育シンポジウムは、全国の優れた取り組みを発表・共有することを目的に、2012年から文部科学省・厚生労働省・経済産業省の三省が合同で実施するもので、キャリア教育アワード等の表彰式にあわせて開催している。

2014年度のシンポジウムでは、日本商工会議所特別顧問・東京商工会議所副会頭の前田新造氏（（株）資生堂相談役）が「魅力ある人づくり～社会が必要とする人材育成のために～」と題して講演した。

「魅力ある人づくり～社会が必要とする人材育成のために～」
（講演要旨）

現代社会は、地球規模の情報技術革新に起因して社会環境や経済状況が目まぐるしく変化し、あわせてグローバル化の進展によって、日本の産業界に構造的な変革をもたらしました。

こうした動きにより、学校教育には時代の変化に対応した「生きる力」の育成が求められるようになりました。教科書に頼る授業だけでは、グローバル社会を「生き抜く力」を育むことはできません。だからこそ、現代で進行している事実と、それにどのように対応していくのかを、地域や企業が学校現場と協力し合い、「キャリア教育」として教えていくことが今後ますます重要になってきます。

キャリア教育は、子どもたちに社会の仕組みを教え職業観を養うだけでなく、「子どもは地域で育てる」という意識が学校を支え、地域社会をも元気にしてくれるという点で素晴らしい取り組みです。日本商工会議所が平成19年4月にとりまとめた教育再生に関する意見において、「商工会議所は社会総がかりでの教育の中心的な役割を担う」と宣言したことには、子どもの明るい声が鳴り響けば、地域社会が明るく、活気が出るという背景があったと思います。子どもの将来や日本の未来を見据えた教育を施すためには、各地商工会議所や地域社会と一緒に協力して取り組んでいくことが何よりも重要です。それこそがキャリア教育の真髄だと思っています。

各地教育機関の関係者におかれましては、キャリア教育推進のために全国にある商工会議所を大いにご活用いただき、「生きる力」を身に付けた優秀な人材を地域から輩出いただくことを切に願います。



キャリア教育の意義や自社の社員教育について語る前田新造氏

2. インターンシップ（経済産業省）

（1）成長する企業のためのインターンシップ活用ガイド（ノウハウブック）

経済産業省は、平成 24 年度に、地域で雇用を創出するような起業人材や地域の中堅・中小企業の中核的人材育成に効果が高い長期インターンシップの具体的な取り組み方法を、ノウハウブックとして発行。

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/intern/guidebook-all.pdf>

（2）インターンシップ実践のためのコーディネーターガイドブック

経済産業省は、平成 25 年度に、企業と大学、学生の橋渡しを行う専門人材を活用したインターンシップの具体的な実施・運用方法を、コーディネーターガイドブックとしてとりまとめている。

http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/intern/H25_Coordinator_Guidebook_Internship.pdf

（3）共育型インターンシップ～人が育ち企業が伸びる新たな「場」～

経済産業省は、平成 26 年度に、学生と企業の双方にとってメリットのある「共育型インターンシップ」という新しい理念を打ち出し、その取り組み事例や実践方法、将来展望を紹介している。

http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/intern/H26_Intern_brochure.pdf

3. キャリア教育コーディネーター

（1）キャリア教育コーディネーター育成ガイドライン（経済産業省）

経済産業省の「キャリア教育民間コーディネーター育成・評価システム開発研究会」が、キャリア教育コーディネーターを育成する機関において、地域社会や学校の実態に十分に配慮し、研修内容を適切に構成するための具体的な指針を定めている。

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/pdf/guideline.pdf>

（2）キャリア教育コーディネート事例集（経済産業省、スクール・アドバイス・ネットワーク）

経済産業省が、全国で活躍するキャリア教育コーディネーターの理念、基本的な役割、有すべき知識・技能等について、29 のコーディネート事例とともに紹介している。

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/pdf/jireishu.pdf>

（3）一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会

学校と企業の橋渡しをする「キャリア教育コーディネーター」の育成・認定やキャリア教育に関する優良事例の発掘・普及・広報活動などを実施している。

<http://www.human-edu.jp/ccec>

4. 官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～（文部科学省）

文部科学省は、平成 26 年度に、「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～」を開始。政府だけでなく、民間企業や団体からの支援・寄付などにより、官民協働で日本の高校生・大学生・大学院生の海外留学を支援している。

<http://www.tobitate.mext.go.jp/>

5. 関連情報

（1）いま取り組むべき産学協働によるキャリア教育実践事例集

（経済産業省、日本商工会議所、キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会）

平成 23 年度に日本商工会議所が実施した、学生に中小企業の魅力を伝える「産学協働教育を通じた中小企業の魅力発信事業」の成果を取りまとめたもの。大学における中小企業経営者によるリレー講義や、学生が中小企業経営者を取材した結果をプレゼンする「魅力発信レポート」の作成などを通じたキャリア教育の実践事例などを紹介している。

http://www.jcci.or.jp/chusho/09_jzi/14_miryoku/seikajireisyu.pdf

（2）キャリア教育支援ガイドブック

（経済産業省、キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会）

経済産業省が、企業や地域社会に対してキャリア教育への協力を求めるとともに、社会人講師の派遣や職場体験等の事例を交え、実際の教育支援活動の流れやポイント等を紹介している。

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/pdf/guidebook.pdf>

（3）キャリア教育ガイドブック（経済産業省、NPO 法人アスクネット、）

経済産業省が、平成 19 年度に発行。「物語編」では、キャリア教育から生まれた数々のストーリーを取り上げ、「実践編」では、実際にキャリア教育を行うための“いろは”を紹介している。

物語編：

http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/pdf/guidebook_monogatari.pdf

実践編：

http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/pdf/guidebook_jissen.pdf

（4）子どもと社会の架け橋となるポータルサイト（文部科学省）

文部科学省が運営する、小・中・高等学校と地域社会や産業界の架け橋となるマッチングサイト。「地域社会や産業界等が提供できる支援」と「学校側が望む支援」をそれぞれ書き込むことができ、相互に閲覧し、連絡を取ることを可能とするポータルサイト。

<http://kakehashi.mext.go.jp/>

（5）＋ESD プロジェクト（環境省、国際環境研究会）

ESD とは「持続可能な開発のための教育」（Education for Sustainable Development）の略称。環境、人権、健康福祉、多文化共生、まちづくりなどをテーマとして、NGO/NPO、学校、企業などが行う持続可能な社会づくりに向けた人づくりにつながる全ての活動。

<http://www.p-esd.go.jp/design/esdp/esd.html>

（6）一般財団法人職業教育・キャリア教育財団

本法人は、職業教育・キャリア教育に関する研究及び調査、教育内容の充実・高度化を促進する事業を行うとともに、職業教育・キャリア教育の普及・啓発を通じて生涯学習社会の発展を促し、職業教育・キャリア教育の振興を図っている。

<http://www.sgec.or.jp/>